

第十九回国会 衆議院 通商産業委員会 議事録 第二十八号

昭和二十九年三月三十日(火曜日)

午前十時三十三分開議

出席委員

委員長 大西 禎夫君

理事 小平 久雄君 理事 貞藤 新八君

理事 中村 幸八君 理事 福田 一君

理事 山手 満男君 理事 永井勝次郎君

理事 加藤 銜造君

小倉 義照君 始末 伊平君

田中 龍夫君 村上 勇君

齋藤 憲三君 長谷川四郎君

柳原 三郎君 加藤 清二君

齋木 重一君 帆足 計君

伊藤卯四郎君 中崎 敏君

川上 貫一君

出席國務大臣

通商産業大臣 愛知 揆一君

出席政府委員

林野庁長官 柴田 榮君

通商産業 古池 信三君

政務次官 岩武 照彦君

通商産業事務官 吉岡千代三君

(大臣官房長) 川上 為治君

通商産業事務官(鐵道局長) 中島 征帆君

通商産業事務官(鉱山局長) 榎本 一雄君

通商産業事務官(公益事業局長) 吉田 剛君

局(ガス課長) 谷崎 明君

専門員 越田 清七君

専門員 越田 清七君

三月二十九日

委員坪川信三君辞任につき、その補

欠として中山マサ君が議長の指名で委員に選任された。

三月二十九日

輸出絹ハンカチーフ及びマフラーの検査標準設定に関する請願(助川良平君紹介)(第四〇八七号)

水産用燃油類の輸入外貨需要者割当に関する請願(鈴木善幸君紹介)(第四一〇二号)

米国の可燃性織物輸入禁止措置対策に関する請願(助川良平君紹介)(第四一〇三号)

横浜繊維製品検査所川俣支所を本所に昇格等の請願(小川平二君紹介)(第四一五〇号)

電力料金値上げ反対に関する請願(只野直三郎君紹介)(第四一五五号)

の審査を本委員会に付託された。

本日の会議に付した事件

参考人招致に関する件

ガス事業法案(内閣提出第一号)貿易に関する件

○大西委員長 これより会議を開きます。

まず小委員会の参考人招致の件についてお諮りいたします。次回の中小企業に関する小委員会において、日本銀行理事五十嵐虎雄君、地方銀行協会副会長遠田淳君、全国銀行協会連合会会長千金良三郎君、以上三名を参考人として意見を聴取いたしたいとの委員長よりの申出がありますので、これを許可するに御異議ございませんか。

○異議なしと呼ぶ者あり

○大西委員長 それではさよう決定いたします。なお変更の場合は委員長に御一任願います。

○大西委員長 次に鉄業権に関する問題について発言の通告がありますのでこの際これを許します。なお時間の関係もありましたので簡潔にお願いいたします。齋藤君。

○齋藤委員 こまかいところは一切長谷川委員にお願いたしました。今後機会あるごとに御質問を解決したいと思っておりますから、私は簡潔に問題の焦点を鉱山局長にお尋ねをいたしたいと思っております。

この鉄業法第五条に規定してござい

ます「同種の鉱床中に存する他の鉱物を掘採し、ごぞいですが、同種、異種の鉱床の区別というものは、私の承知いたしております限りにおいては、昭和二十六年の五月十一日に資源庁の三六三という通牒によりまして原則を規定しておりますが、これは全国的に原則を規定してあるものでありますか、どうでありますか、この点をひとつお伺いいたしたいと思

ます。

○川上政府委員 同種、異種の扱いはつきましては、これは法律には別段規定になっておらないのでありまして、当時の資源庁長官から地方の通産局長に通牒が行つておりました、その通牒によりまして措置をすることになっておりますが、これは今齋藤先生からお

つしやいました通りであります、こ

れは原則でありまして、原則としまし

て鉱種につきましては五つの分類を

しております。一つは石炭と亜炭を同

種、それから石油、可燃性天然ガス、

アスファルト、これが同種扱い、それ

から砂鉄、それから石灰石、ドロマ

イト、これが同種、それからその他とい

うことになっておりますが、これはど

こまでも一応の原則でありまして、地

方によりましてはその原則に對しまし

て例外的な取扱いをしてもよろしい

ということになっております。もちろん

その場合におきましては中央に相談を

しまして、その上で措置をとるとい

うことに従来扱いはなしてはなつてお

ります。

○齋藤委員 全国で特に慣例として、この原則に規定してある以外の取扱いをする地区というのがありますか。

○川上政府委員 実はきよう全国の各地区のものを資料として持つて参りませんが、札幌通産局管内におきましては、硫黄と鉄鉱とは異種扱いを原則としてやっておりますことになつておりました、実はすでに現在までに二十件ぐらい異種扱いの措置をとつて参つております。

○齋藤委員 そういふ場合において、この地区は原則として異種扱いをするといふことの明示はどこかにありますか。

○川上政府委員 これはもちろんその局におきましてさういふ異種扱いにするといふ原則を立てておるわけでありまして、もちろん例外的場合もあるわけでありまして、今お話がありましたように、この問題につきましては、さういふ措置を札幌の通産局長にまかしておるといふことになつております。

○齋藤委員 いや、そうでなく、原則は資源庁の通牒でもって全国的に出してあるわけです。それですから鉱山をやる者はこの原則によつて鉱種をきめるわけです。その際に札幌の鉱山局長は原則に反する取扱いを原則としておるといふことは、これを何かに明示をしていなければ一般の人にはわからないわけでありまして、それは一体どういふ取扱いをいたしておりますか。

○川上政府委員 札幌管区におきまして、さういふことをはつきりと明示するといふことは、公告なりさういふような手段によりましてやつていないと思ひますが、ただ従来相当長い間さういふ扱いをやつておりますので、おそらく業界におきましてはさういふ点は御承知の方も大分あるんじゃないかと

いふふうに考へております。

○齋藤委員 どうもそこは私はちつともわからないのでありますが、大体原則といふものはこれは日本全国一般のきめなんです。それを札幌管内だけに

おいては原則として硫黄と鉄といふものは異種鉱物に取扱う、これははつきり明示しておかなければ非常に大きなあやまちが起きるということでは当然な

んであります、さういふ取扱いは鉱山局長として正当な取扱いであると考へ

たに考へたのであります、これは大き

き

な欠点であるとお考えになつておるのですか、その点を伺いたいと思ひます。

○川上政府委員 この問題につきましましては、私としましては、そういうことを原則として取扱うという明示を従来文書等でしてなかつたという事は、行政上のある程度の欠陥ではないかと考へておりました、私の方としましては、今後そういうことがないようには、この点は後につきりさせたいと思つております。

○齋藤委員 もし鉱山局長の言われるがごとくに、いわゆる五つの分類によつて原則の同種、異種の鉱物はきまつてゐる。しかるに札幌区におきても、ある地点に対して、そういう鉄と硫黄というものは同種であるのが原則であるけれども、その地点だけは原則として異種の取扱ひをしてゐるということにひつつかつて、鉱業権取得の上における大きな支障を来したということになりまして、この責任は鉱山局の方にあるのではないかと思つたので、これに対して鉱山局長はどう考へておられますか。

○川上政府委員 私どもの方としましては、従来から札幌管区におきましては、こういう特別な地方について異種扱ひをしてゐるということにつきましましては、先ほども申し上げましたように、長い経験と申しますか、そういうことになつておりましたので、もちろん一番出先であります登録課であるとか出願課の方におきましては、十分業界の方にも、もし出願して来ましたような場合におきましては、そういう扱ひになつておるが、ということと話をしておると思ひますので、私どもとしまして

は、従来あまりこの問題につきましまして問題にしてゐなかつたのですが、今齋藤先生からおつしやいますように、この問題について非常にシリアスな問題が出て参りましたので、従来やり方をはつきりさせるためには、あるいはその地方の通産局で、中央から指令しました以外の特別な措置をとつておるところにつきましましては、はつきり業界なり各一般に対しまして、徹底するような措置を講じたいと考へております。

○齋藤委員 ただいま鉱山局長は、札幌管区では原則として鉄と硫黄とは異種鉱物に取扱つておる、こゝで言われますけれども、許可いたしました試掘登録のないし探掘権登録を見ますと、硫黄と鉄とは同時に許可しておる事例もあるものであります。それでありまして、これは非常にあいまいなところでありまして、私の手元にあります胆振の国の探掘登録五七七六というものは、金、銀、銅、硫化鉄となつておる。そのほかには金、銀、鉄、銅、硫化鉄と、この硫黄と鉄というものは同種に取扱つておる事例もたくさんあるのであります。鉱山局長は原則として硫黄と鉄は異種に扱つておるが例外もある。そういうふうになりますと、一体原則はあくまでも硫黄と鉄は同種に取扱うということが原則であつて、札幌管区のある部分においては、異例として鉄と硫黄は異種鉱物として取扱つておる。こゝでなければならぬと思つたので、賢明な鉱山局長は、ちよつと間違つて答へられたのではないかと思ひますから、あえてもう一度お伺ひしておきます。

○川上政府委員 私の聞いておりますところでは、先ほども申し上げましたように、鉄と硫黄につきましましては、道南地区につきましましては異種扱ひにしておられますが、異種扱ひにしておるのかかわらず、一部につきましましては同種の扱ひがあるように聞いております。しかしこれはきわめて数が少いように聞いておりました、やはり原則としましては硫黄と鉄につきましましては異種扱ひにしておるといふふうに聞いておりますので、大体原則通りやつておるといふふうに考へております。

○齋藤委員 それは水かけ論になりまして、あとで一切の資料を整えまして、同僚委員におまかせして御質問を継続してもらつておきたいと思つたが、ただ念のために何つておきたいのは、この第五条に規定してあります鉄床と見解を持つておられるか。

○川上政府委員 この第五条は、たとえば試掘権について申し上げますと、その試掘権の内容について、鉄なら鉄と硫黄というものが同じ鉄床の中にあります場合におきましては、一本の試掘権に考へるべきだといふように考へておりました、その鉄床といふのは、明らかにその鉱物採掘について、硫黄と鉄とをどうしても一緒に掘らなければ掘れないといふような状況のもとに賦存しているといふふうな考へるべきじやないかと思つておられます。

○齋藤委員 私から申し上げるまでもなく、鉄床といふ字は非常にこれはむずかしい字でございまして、私は念のため図書館に行つてこの本を借りて参つたのであります、いやしくも鉱山のことを論議しますときに、鉄床といふものに対する概念をはつきり把握しておかなければ、鉱業法の全体がわ

からぬ。でありますから、一口に鉄床と申しましても、この本に書いてあります通り、火成鉄床もあれば、成層鉄床もあれば、沖積鉄床もあるし、それから残留鉄床、交代鉄床、鉄染鉄床、接触鉄床もある。鉄床といふ字を使つてありますと、この鉄床を全部含むのであります。それでありますから、結局百万坪といふところの一区画を限つて、これに対して出願優先権を認めて、そうして出願料をとり、登録料をとり、それから鉱区税をかけて、この百万坪一単位に対して、いわゆる探掘の優先権を認めるというのが試掘権なんであります。それでありますから、一体硫黄と褐鉄と異種鉱物として認めるかどうか、それが沖積鉄床であるとすれば、お互いに沖積鉄床の中に硫黄があるときもあるし褐鉄鉄床があるときもある。接触鉄床のところでもある。あらゆる鉄床に、硫黄と鉄といふものはともに賦存し得べきところの状態が考へられるから、これは同種鉱物として取扱つておるのであります。見たところ鉄と硫黄とが一緒になつておらぬから、これは同種鉱物じやないじやないかといふような、そんなばかな見解を持つて誤りが起つて来る。どこに一体硫黄と褐鉄と同一く賦存しているところがありませんか。ないのです。もし褐鉄鉄床の中に、硫黄が含まれておつたら、それは褐鉄鉄床としての価値はないのです。ですから褐鉄鉄床として使ひ得るところのものは、必ず〇・何パーセントの硫黄でなければならぬわけですが、しかしその近くには必ず硫黄といふものが賦存しているのが通説です。だから褐鉄鉄床といふものと硫黄とは、同種鉱物に取扱う

といふことになつてゐる。だからあなたの方の考へてゐるのは、見た目に硫黄と褐鉄鉄床が一緒になつてゐないから、異種鉱物で同じ鉄床の中にならぬのだという見地に立つてゐると思つたが、そういう点から考へますと、私は試掘権といふものに対して、鉱山局長は妙な観念を持つてゐるのじやないかと思つて、ですから試掘権といふものに対してどう考へておられるか、もう一べん

○川上政府委員 硫黄と鉄が同種であるか異種であるかという問題につきましては、実はこれは北海道におきましても、各地方におきましても、それぞれの地方のエキスパートがいろいろ相談をしまして、かつまた学者の意見も十分聞きまして、そうしてきめてゐるわけでありまして、またきめた範囲内においてはほんとうにその地区が同種であるか異種であるかという問題につきましましては、具体的に調査の上で決定することでありまして、私から北海道のある地区を原則として異種として取扱うべきか、あるいは同種として見るべきかという問題につきましましては、私実は技術屋でございませんで、何も言へませんが、これは今申し上げましたように、その道のエキスパートが集まりまして、いろいろ検討いたしました結果そういう原則を立てておられますので、齋藤先生のそういう御意見もありませんけれども、この問題につきましましては、私はむしろその方の意見をはつきり伺つた方がよくはないかと思つて、そういうエキスパートの意見

ムもそうであるし、チタンもそうなんです。そういうように調査して価値があるかないかというところじゃないのです。日本にウラニウム鉱があることはわかってる。しかもそれが今度世界的にMSAの問題の中でも、アメリカの持たざるものが日本にあつた場合にそれをアメリカによさかどうかという対象の中に、ウラニウム鉱が入つてくるかどうかというところで騒いでいる。そのときに日本の鉱業法の中に、世界が最も必要としているウラニウム鉱石というものが法定鉱物として入つていないというふうな鉱業法というものは、非常に尊敬すべからざる鉱業法だと考へるのですが、その点は鉱山局長ひとつ配慮し、早急に処置をしていただきたい。

それからもう一つ伺つておきたいのでありますが、今度委員会において御審議されている石油資源採掘促進臨時措置法案について一問か、二問だけお伺いしたい。これは通産大臣は石油資源の開発をはかるため採掘を急速に実施する必要があると認める地域を指定する。この地域は石油及び可燃性天然ガス資源開発審議会に諮つてその意見を徴取する。こういうことなどあります。これはこの通りでございませうが、特に石油資源採掘促進臨時措置法としておつくりになりましたこの法案の目的は、この臨時措置法案をつくらなければという新しい石油資源の開発はできないというところをねらうのですか、そうでなく、ほうつておいてもいずれば開発される見込みはあるけれども、そこをもつとつたんでやろうというのですか、一体どつちを意味している法案なんですか。

○川上政府委員 私の方としましては主として前者の方を考へておりまして、やはりこういう措置をとらなければ早急に試掘が行われない。試掘が行われれば、結局どの程度国内に石油資源があるかということもよくわからぬし、また開発の方も進んで行かないという関係から、今おつしやいました前者の方を主として考へております。

○齋藤委員 実際の事例を御質問申し上げます。帝石にはわれ／＼も戦時中に関係したのでありますが、日本の石油資源の確保及び開発ということによつて強制合併をやつて、非常に有望な鉱区だけを強制収用したので、それでありまして、帝石は政府も株を持つていて関係上、非常に潤沢な資金を自分の鉱区の開発につぎ込める。前者の方をおとりになるといふことになると、石油資源採掘臨時措置法は帝石などは重点的に考へないんだ。あれは自分の力で自分の鉱区に有望なところはやればいんだ。しかしその他において発見せられるところがある。こういうものはどうしても政府の力をもつてやらなければ開発ができない。こういうことを考へていながら、帝石など実際の力を持つていられるのはたな上げだ。そうでなく、実際その他に散らばつておつて、政府が助成しなければ新しい油田地帯の開発ができないものを優先的に取扱ひになるのですか、どちらですか。

○川上政府委員 石油の試掘鉱区につきまして、帝石は相当持つておりますし、また相当有望な地域を持つておりますが、帝石が自分の現在の力において早急にほとんどその有望地区の全部を試掘できるかという問題につきましては、私は齋藤先生とは別な見解を持つておりまして、それは非常にむずかしいじやないかというふうにも考へております。もちろん齋藤先生がおつしやいましたように、なか／＼資金的な余裕のないものに対しましては、われわれの方としては助成金なりあるいは金融の道を講じてやるなり、そういう措置を講じて極力帝石以外のものにつきましても、開発、試掘を促進さして行きたいと考へますが、必ずしもそれが一時的な問題ではないのでありまして、帝石についてもこの際早急に開発を進めて行かなければならぬと考へておりますので、帝石の資金の余裕のある限りにおいては試掘をどん／＼進めて行くように、この法律で措置をとりたいと考へております。

○齋藤委員 私から申し上げるまでもなく、西ドイツはもうすでに二百万トン近くの石油を出しております。戦争中は日本と同じく三千万トンくらい石油しか出ていなかった。それが西ドイツにおいて二百万トン出て来ている。それは政府が軍力探査班というものを二百万班なら二百万班こしらえて、西ドイツの地区は軍力探査をやり、地震探査をやり、電気探査をやり、政府の力をもつて試掘をやつて新しい油田地帯を見つけたがために、今二百万トン出るところが日本は今この五箇年計画を立てて、五箇年中に百万トンに上げようというのです。そういう点におきましては、局長の言われうべき方向に、帝石はもつと国家の向うべき方向に向つて自分の鉱区に有望な地区をほとんど探査、試掘して参りましたならば、そういう目的は私は達せられると

思う。そういうことでなく、この一億三千万円を目標として臨時措置法をおつくりになります以上は、西ドイツのごとくほんとうに政府が手をつけて行かなければ、有望な地区が開発されないところ、重点的にお使いになるものじやないか、そう考へております。日本全体を調査いたしますれば、帝石の鉱区として帝石が独占権を握つていられる以外に、非常に有望な地区があつて、政府の力によつてどん／＼開発される地区はたくさんあると思ひますから、こういう点に鉱山局長も十分御留意くださいまして、わずかな金でございませうけれども、これが有効適切に使われることによつて、初めて内陸石油の五箇年増産計画も本格的になつて来るだろうと思ひますから、従来帝石におびただしい補助金が流れておつた——私は過去に帝石に流れた補助金の行方を知つていられるから言つては、あえてそれを別扱しようというのではない。しかし石油開発の補助金は、どういふ形でどこへ流れてどういふふうに使われたかというところは、私は帝石の最も盛んな事業所のところにいる人間でありますから、それをうす／＼知つていられる、またいろ／＼聞いたことがある。だから一億三千万円の臨時措置法というものが、また大幅に帝石の方に流れて行つて、過去のような形においてこの貴重な補助金が使われてしまつたならば、いつまでたつても日本の新しい油田は開発されないと考へるがために、今われ／＼は局長にお願ひするのでありますから、この点はこの委員会において、委員各位も十分に御審議くださることと存じますが、今後特にその点ひとつ鉱山局長にも御

留意をお願いしたいと思います。私の質問はこれで終ります。

○大西委員長 それでは暫時休憩いたします。

午前十一時十一分休憩

午前十一時二十九分開議

○大西委員長 休憩前に引続いて開会いたします。

ガス事業法案を議題といたします。ただいま委員長の手元に齋木重一君外二十四名提出の本案に対する修正案が提出されておりますので、この際提出者の趣旨弁明を許します。齋木君。

○齋木委員 ただいま審議中でありませうが、ガス事業法案に対する修正の動議を提出し、説明せんとするものであります。

ガス事業法案の一部を次のように修正することにしたと思つております。第三十三条第四項第一号中の「二年」とありますのを「二年」に改め、このように改むに修正をいたしましたと思つております。各委員の御賛成を願ひたいと思ひます。

○大西委員長 以上で趣旨弁明は終了しました。

引続いて修正案を採決いたします。本修正案に御賛成の諸君は御起立を願ひます。

〔総員起立〕

○大西委員長 起立総員。よつて本修正案は可決せられました。

次に修正部分を除く原案について採決いたします。修正部分を除く原案に御賛成の諸君は御起立を願ひます。

〔総員起立〕

○大西委員長 起立総員。よつて本案は齋木重一君ほか二十四名提出の修正

案の通り修正議決すべきものと決しました。

ただいま委員長の手元に小平久雄君ほか三名提出の、本案に対する附帯決議案が提出されておりますので、この際提出者の趣旨弁明を許します。小平久雄君。

○小平(久)委員 ただいま可決されましたガス事業法案につきまして、各党共同提案にかかる附帯決議を提出したいと思ひます。

附帯決議案

本法案の運用に当り、政府は、特に、次の点に留意して、万遺憾なきを期すべきである。

一、ガス拡充五カ年計画を強力に推進して、夥しい未処理需用家数の絶滅を速やかに図ること。

二、従来のガス事業者の営業方針は、普及率の向上よりも、需用家当り使用量の増加を重点としているが、今後は普及率の向上を重点とする様業者を指導監督すること。

三、従来のガス事業者中、ガス使用申込の場合、ガス器具の抱合せを条件とし、又は多量使用申込者に限り優先供給する事例あり、かかる選択供給については、その取締を厳重に励行すること。

四、ガス事業の経理を正確明瞭のものとするため、ガス事業者の行うガス事業以外の事業についても、その内容を監査し、公益事業としての本分を逸脱しないよう充分監督すること。

五、供給規程は、本法の趣旨に則りサービス本位のものにする。

六、ガスの料金に關し、これが不當と認められる場合は、遅滞なく本法第十八条の規定によるガス料金の変更措置を行うこと。

七、現在のガス事業者中、経営規模過小、弱体にして、公益事業として、不適当のものについては、その統合につき検討のこと。

八、本法第十二条による兼業の許可に關しては、当該事業の中小企業者を圧迫するが如き事のない様配を考慮すること。

九、第五十三条の規定は労働組合運動の正常なる活動を阻害することなきよう運用すること。

この決議案の内容につきましては、詳細にうたつてありますから、別段あらためて説明を要しないと存じますが、ただ一、二申し上げますならば、特にガス料金の問題であります。この決議案におきましては、そのガス料金が不適当と認められた場合には、遅滞なく変更措置をせよという趣旨をうたつておられますが、さしあつた問題としてしましては、炭価の下落、従つてガス会社においても経理上相当余裕が現在見られるんじゃないかというふうな一般にとられておられますので、こういう点につきましても、この際検討をせよという趣旨であります。

その他の点はもうこまかくうたつてありますから、別段説明を要しないと存じます。どうぞ全会一致の御賛同を賜りたいと思ひます。

○大西委員長 以上で趣旨弁明は終了しました。

本決議案に御賛成の諸君は御起立を願ひます。

〔総員起立〕

○大西委員長 起立議員。よつて本附帯決議案は可決せられました。古池政務次官。

○古池政府委員 ただいま御決定になりました附帯決議の御趣旨につきましては、政府といたしましては、本法律の施行にあたりまして、十分これを尊重し、万遺憾なきを期して参りたいと存じます。

○大西委員長 この際お諮りいたしますが、両案に対する委員会報告書作成の件につきましては、先例により委員長に御一任願ひたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○大西委員長 それではさよう決定いたします。

○大西委員長 この際委員外の笹本一雄君より発言を求められておりますので、これを許可いたしますと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○大西委員長 御異議ないと認めまして許可いたします。笹本君。

○笹本一雄君 私は今問題になつております可燃性繊維に対するアメリカの販売輸入禁止に対する問題に対して質問をいたしたいと思うのであります。この問題は今やわが国の各業界におきまして深刻な影響を与えておるのであります。一日もすみやかに明確にして適切な対策が確立されなければならぬと思つておるのであります。そこで私は大臣の御出席を願つて、先般来大臣がこの問題について大使館等に熱心な交渉をされたというので、その経過もあわせて聞きたいと思

ひまして、あえて大臣の出席をお願いしたのであります。大臣以上この問題について非常に熱心に政務次官が研究せられておるといふお話でありますから、まず政務次官にこれをお伺いしまして、他の箇所については大臣と特に御相談になつて、適当な機会に答弁をしていただきたいと思いますのであります。

問題というのは、近くアメリカにおいて実施されようとしておりますところの、さいぜん申し上げたいわゆる燃える衣料の使用禁止、つまり可燃性繊維の製造販売並びに輸入の禁止措置の問題であります。これはすでにわが国の絹織物関係業者に深刻な動搖を与え、かつまた新聞やラジオにおいてはもとより、去る二十四日には参議院の本会議におきまして、またその前の二十三日には参議院の予算委員会において、すでに論及されたところであります。問題の重要性にかんがみまして、私はここにこの通産委員会であえてこれを取上げて、そして十分論議検討を重ねたいと思つております。

これから幾つかの問題につきまして御質問申し上げたいと存じます。

まず第一にお伺いしたいのは、可燃性繊維禁止についてどんな交渉をしておつたか。わが国の輸出絹織物の生産高は、申すまでもなく一九五二年、つまり昭和二十七年におきましては八千八百萬ヤール、二十八年には六千九百萬ヤール、そのうちアメリカ向けの輸出は約五〇%から六〇%になつておるのであります。しかもその生産高の約八〇%はいわゆる軽目もの、羽二重及びオーガンジーであつて、そしてこれらの絹織物の生産地は、申すまでもな

く福島の川俣地方あるいは福井県、石川県であるのであります。月産約四百萬ヤールを生産しているものであります。すべてこれらは中小企業に属するものであります。今回この禁止法が実施されますとつきにおきましては、わが国の絹織物生産業者に与える打撃といふものはきわめて大であります。そしてまた非常に深刻なものがあるのであります。なかんずく福島のこれらの業者は全滅し、福井、石川県の業者もその半数は職を失うような結果になるのであります。またこれらの従業員家族は、新聞にも出ておる通り二万五千といわれておりますが、そのほか横濱付近のプリント工業とか、家内工業に従事しているところの人たちはこれによつてたゞどこに生活に窮することにはさうでもありません。これはまことにゆゆしい社会問題が起つて来るのであります。年間六百萬ドルから八百萬ドルをかせいで、わが国の対米輸出貿易に大なる貢献をなし、かつまた日本経済の復興に重要な役割を果しつつあるこれら軽目、羽二重すなわち絹織物の中小企業者を苦難困難に追いやることは重大問題であります。かかる重大な、深刻な影響のある米国における禁止法の施行に対しては、政府はいかなる交渉を行つておるのであるか。さいぜん話しましたごとく、大臣はこの問題が起きましたと、いち早く大使館と熱心に交渉したと言われますが、その交渉の内容と今後の見通しについて詳細な答弁を願ひたいのであります。

第二は、この一年間を通ずる政府の無策の責任についてであります。この

五

法律は昨年の六月三十日米国の第八十三国会において通過成立し、本年の七月一日より実施されることになつておるのであります。つまり実施まで一年の猶予期間があつたのであります。が、かかるその一年間の間、わが政府はその影響をさぶる大なる本法律案に対し、何らの関心も持たず、情報も持たず、従つて何らの対策も持たずおらなかつたといわれておるのであります。が、まことに荏苒むなく日を送つて、いよいよ実施の間近になつた今ごろになつて騒ぎ出し、周章狼狽しておるのはまさに怠慢といわざるを得ないのであります。昨年米国会においては、公聴会を開いて禁止法案に賛成して、あるいはまたこれに対する四十五度の傾斜で四秒以内に燃焼という商業規格を決定したのでございます。そしてアメリカの業界は、この間にすでに燃焼に研究とか、あるいは製造工程の切りかえを済ましていたという。これに対しわが国では、今ごろになつてその対策に、あるいはまた外交交渉に右往左往するといふことが、その差幾ばくでありますか。あまりにも無為、あまりにも無策で、まことにその処置は遺憾であるのであります。しかしアメリカの業界から、貴社の商品日本を試験したが、四秒以内に完全に燃えてしまったという意味のキヤンセルの電報を受けて驚いた日本の業界筋の動揺から初めて知つたというがごときは、まづたゞもつて話にならぬ。現に駐日アメリカ大使も、この一年間何らの意思表示もなく、今となつていろいろなことを申し出されても、事は困難である。何ゆゑもつと早くから手を打つて来なかつたかという、非難

とも、好意の苦言とも見られるような発言をしたということも聞いておるのであります。また昨年十月、世界の国際絹業大会がイタリヤで開かれたのであります。私もこれに出席したのであります。そのミラノ会議に、わが国の政府といたしましては、通産省からは繊維局長、農林省からは蚕糸局長が出席しておりますが、この問題については何ら一言も発言がなかつたのであります。またわれわれの代表、同僚も今や絹製品問題についてはアメリカにおいてこういう重大な問題があるということも一言も聞かなかつたのであります。本問題についてそういう情報を持ちながらだまつていたとすれば、これは大いに譴責しなければならぬと思つてあります。全然知らなかつたと思つれば、あまりにもうかつなものであります。どつちにしても何のたぐいの出席であつたか、意味なしといわねばならぬのであります。この問題が起きると、業者の關係から、あのミラノの会議のときにこの問題を取上げなかつたという問合せがたくさんあるのであります。そうしますと、そういう情報を持ちながら、わが国が話をしていない。何のためにそういう人を派遣されたか。これは次官非常に重大な問題であります。しかも虫が、わが国にできる案を食つて、何ら外国から原材料を入らずに輸出してドルを獲得するといふことは、この生糸だけであります。しかも四回目のミラノの国際絹業大会に各国から来ておるのであります。ミラノの会議は、アメリカ外七箇国の人たちが集つて、アメリカの業界の代表の人もたくさん来ておつた

のであります。ここで議題にすれば、多少なりとも米業界の情報も得られましよう。これが対策も一応強力に推進することができたと思つてあります。が、この点につきましては、徳永君は帰つて来てとすぐ重工業局長になつてしまつた。一体何のために出したのか。この点については、農林大臣も、蚕糸局長に關して、この世界の会議に出席する上において、こういう自分の所管に属することでもうかつにしているやうなことに、今後の見せしめもあるから、こういう機会に適當な処置をとるべきものだと思つてあります。す。

一体わが国の在外公館は、この問題について何をしているのであろうか。もつと商業的努力があつてよいのではないかと思つてあります。特に通産省より人事交流もしておりますし、優秀なる人物を派遣してあるのであります。が、今回のごとき件についてはまことに遺憾にたえないのであります。これは外務大臣に通産大臣から聞いていただきたいのであります。が、やもすると、通産省から優秀な人が行つておつても、こういうすべての報告をする場合において、外務省へ一括しなければいけない。通産省としては非常に必要なことがあつても、そういう報告に對しての費用の關係で通信の制限とか、こういう点について出先地もよく調べて、もしそういうことがかりにあつたとするならば、これは重大な問題であります。優秀なる通産省の在外派遣員が行つておりました。その行動したことが一つも日本の経済界に通じないといふことになつたならば、これを重

大であります。この答弁に對しては、多分外務大臣はそういうことは絶対にないといふことを言つてもいいかもしれません。この実情は實際大事であります。實際の問題にしてはおそろしいことを言うのであつたならば、私は先般とを言つて参りました。實際の問題をたゞさん聞いておりましたが、この点についてはせつかく通産省から出した人たちが十分に働けて、十分に視察したことに通産省の寄与できるように、これを日本の産業に寄与できるように、これを機会に強力に外務省に申し入れていただきたいと思つてあります。西ドイツの在外公館などは、海外の輸出市場の開拓に非常に熱心だと聞いておりますが、わが国の在外公館はもつとこれに学ばなければならぬと思つてあります。本問題のごときについては、当然注意の上万全の予防措置をとるべきです。いち早く情報や資料をキヤッチして逐一報告、政府に連絡、警告すべきであると思つてあります。私の知つて限りにおいては、この三月八日ワシントン大使館及びニューヨーク領事館から外務省に入つた公報がこれに關した最初の明瞭な情報であるといふことではあります。もしこれが事實であるとするならば、まことに遺憾きわまるものであります。またわが政府當局においても遺憾の非難を受けなければならぬと思つてあります。在外公館を奮勵し、常に海外の情報に注意を払い、たとえはあの費用を出して、このところのJETROの筋を通して調査するとか、あるいはまた外務省、通産省當局が常に緊密なところの連絡と提携をもつて、情報の人手交換に今後遺憾のないことを期していただきたいと思つてあります。今次その失態あるいは醜態をさらすやうなことがなつたことは、まことに遺憾にたえません。これらについて政府の誠意ある答弁を承りたいのであります。まずこの二点について次官の知つておる範圍において御答弁を願ひたい。

○古池政府委員 たいまお尋ねになりましたアメリカの可燃性織物禁止法に關する問題でございますが、これは御指摘のように昨年の六月三十日のアメリカの国会において可決された法律でございます。本年の七月一日から施行されるというふうに承知しております。このわが国の貿易に重大なる影響を持つ法律が施行に及ばんとするに、なせもつと早く日本はこの情報を知らなかつたかという点はまことに私ども遺憾に存じます。これはわが国としましてはアメリカには大使館あり、それ、優秀な人が行つておるのでありますけれども、この法律の通つたことにつきましては、いろいろ理由はありますが、結果的に見て非常に私には遺憾なことであります。昨年ミラノで絹業会議がございまして、その際に各国のその道の人たちが集まつたにもかかわらず、日本はもとより、イタリヤもフランスもイギリスもどこの国の人も全然この問題は知らなかつた、その情報を得ていなかった。従つてその会議における議題にも上らなかつたといふことは、重ねて日本としては不運なことに遭遇したものであると思つてあります。もし役所の方の筋で情報がキヤッチできない場合でも、多数の民間の人も行つておられますから、そういう方面からでも今

までの例から申しますと、たいがい情報が入るのでありますが、今回の例に限つてそういう民間の優秀な人たちも遂にこの問題については何らの情報も得ていなかつたといふことは返す／＼も残念に存じております。

そこで現在どういふような交渉をしておるかというお尋ねでございますが、これにつきましてはやがて施行細則もできようとしておるときでありまして、急速にその施行細則におきまして何らかわが国に有利な除外的な措置を講じてもらいたいといふので、交渉しておるのであります。たとえばあの法律によりますと、帽子でありますとか、くつ下、手袋のごとき徹速にからだからとりはずすことのできるようなものは一応除外例になつておるのであります。従つてわが国から輸出するものの中で非常に大量にありますがハンカチ、スカーフといふようなものは、これは手袋やくつ下以上に早く身辺から除くことができるものでありますから、こういうような類は害の少ないものとしてこの対象品目から除外してもらいたいといふので、外務省を通じましてそういう折衝をただいまやつておるのであります。

それから外務省の処置として、通産省が非常に活動をしようとしておるのに対して、これを抑制するようなどとはないかというお話でございます。現に御承知のように外務省に對しましては、通産省からもそれ／＼りつぱな人を出しておるのでありますが、これは皆様方も御承知のように通産省の身分ではなく、外務省の人として向うに派遣しております。従つてすべてが外務大臣の完全なる指揮監督下におい

て、活躍しておるわけでございますが、もちろん在外公館は外務省の代表ではなく、国全体の代表でありますから、通産省の仕事だからどうする、農林省の仕事であるからどうするといふような差別的な処遇はもちろんやるべきではなく、またやつてはならないものと私は考えておりますが、ただいまのお話もございましたので、十分實際を調べて、もしそこに外務省のやり方において不当と認められるような点がございましたら、嚴重に申入れをしたいと思います。以上簡単に申し上げますが、お答えをいたしま

○笹本一雄君 今政務次官の答弁であります。ミラノの会議において各国の人も知らなかつた、話題にならなかつたと言つておりましたが、またその通りでありましたけれども、しかし絹は御承知の通り世界の——中共は別として、世界の産出を十としますと、八割二分は日本が占めておる。イタリアが一割であるの八分といふものが、南方諸国がやつておるといふことであります。日本が世界の八割以上も生産しておるといふことかいらいまして、こういう会議では、日本が一番大事に気をつけなければなりません。欧米あたりは化繊その他が非常に発達しておりますので、こういう燃えやす

してこつちから持ち出さなければならぬ。帰つて来てどういふ御報告をされておるか知りませんが、これはまた非常に遺憾なことだと思つておるのであります。

それからまた在外公館の問題であります。これは申すまでもなく、今次官のおつしやる通りに、あちらへ参りますれば、各省の人も外務省の役人になるのであります。なぜ通産省の人を向うへ交流させてやるかといふことは、申すまでもなく通産省のためにエキスパートの人を向うへやるのであります。その人たちは向うでその点について、非常な活躍をしておる現実を見て参りましたが、その見て来た人々と、外務省の人とが、通産省に対する頭

の感覚が違ふのであります。たとえば外交交渉あるいは外交辭令とかいふほかに問題では優秀であるかもしれませんが、通産省のことにありますと、外務省の人たちの感覚は、通産省から見ると、大人と子供の感がある。最近においてあなたのところでは通商局に、あるいは外務省の人たちが、人事交流でたくさん来ておりますが、そういうことで教育されて行つた人たちはまだいい。そうでない人はなかく理解ができません。でありますから、こういう点について通産大臣から外務大臣を通じて、これはほかのこと以上に、すぐ日本の貿易及び産業振興に關係があることでありまして、十分なる御留意をいただきたい。

網業界から見ても確かなものであつたときにも増して次に必ず出て来るのではな

次はここで交渉の内容に關して大臣から直接もつと詳しく聞きたいと思つていたのであります。今のお話のお話によりまして、本問題を契機とする絹輸出に対する当局の根本対策を伺いたいと思つておられます。まずその順序として、さきの私の交渉内容に關する質問に答えられた大臣の説明、及び先般参議院において大臣がいろいろ言われておりますが、その内容について、もう少し聞いてみたいと思つておられます。公益保護の見地より、不適当と認められたときはその修正提案をすべきことと同禁止法に定められておると聞いておるのであります。これが行政的に同法を変更し得る唯一の可能性であると思はれるが、わが政府はこれをどう解釈するかということをお願いいたします。

次に参議院における大臣の御説明のうち、禁止法の施行延期について、事態が今日に及んで、私は大臣と同じくこの要請受諾に最大の望みを馳するものであります。私は大臣に、万全にして最善の努力をいたされんことを切にお願いするのであります。

延期することは不可能だ。日本側においても、米側の業者と同じように、人命保護を目的とするこの法律の精神に順応して、十八インチ四方の生地で、四十五度の傾斜にして四秒以内で燃え切らぬよう、布地を厚くするなり、あるいは化学的加工をくふうすべきだ。この言から判すると、われ／＼の最大の望みもきわめてはかない結果になるのではないかと懸念するのであります。したが、これについて、大臣からあなたが交渉の経過を聞いておられたら、その見通しを伺いたい。ついでながらこの際法律の細目規則案が二十五日に発表されたといふのであります。新聞紙にその一部が出ておるのであります。その詳細が役所の方にキヤッチされておりますならば、あわせて御説明いた

したい。その詳細の写しがございましたら、プリントして委員会に出していただきたいと思つておられます。

次に、本問題に対する善後処置に對することですが、たとえば当面の萬程措置とも言えると思つて、ついでにはこの当面の措置とあわせて、政府の考へておられる恒久的の措置をできるだけ具体的にかつ詳細に御説明を願いたいと思つておられます。この両措置をあわせ伺つて、初めて本問題の対策の全貌が理解できると思つておられます。

それから七月一日から実施されるとすれば、同禁止法は、当然四月以降に船積みされましたものがすべて適用の対象となるのであります。これがキヤンセルはたくさん出て来ておるだらうと思つておられます。これらに對して政府は、どういふ方法をもつて救済して行くか、これに對する御答弁を伺いたい。

まずその三点について御答弁願います。

○古池政府委員 先ほどお話し申し上げましたアメリカに対する外交交渉のその後の経過について、何か御答弁申し上げるようなことがないかということでございますが、ただいま御指摘になりましたような島公使の情報と申しませうか、これは私も通信情報として非公式に承知しておりますけれども、外務省を通じて公式の回答としては今のところまだ受取っておりません。

それから先ほどお話がございましたように、在外公館における通産省出身の人たちの活躍の上において、外務省のやり方等に関して不自由な点がありはしないかというようなお話につきましては、十分に調べてまして、これは大臣にも私から話しまして、通産大臣から外務大臣に将来をどうしようかというように十分申入れをしてもらいたいと考えてます。

なお御指摘になりましたJETRO等についても、今後かような重大な情報については政府と協力してすみやかにこれをキヤッチされるように、私どもの方から話をしたいと考えております。

また今後法律施行までの間に輸出したかような品目について、もし向うにおいてキヤンセルになるような場合は、その損害はどういう処置を講ずるかという問題につきまして、繊維局長からお答え申し上げます。

○吉岡政府委員 ただいまの交渉の主眼としては、スカート、ハンカチ類はいわゆる衣料でないという解釈のもとに全面的適用除外を強く主張していることは、先ほど政務次官からお

答え申し上げました通りでございます。この点については三月二十日に井口大使からの連絡によりますと、ハンカチーフについては十八インチ平方以下のものは衣料でないという解釈のもとに適用除外は有望の見込みであるという電報が来ております。それでハンカチーフが除外になりますと、大体製品類約五百万ドルのうち四割程度はこれに除外されるじやないかと考える次第であります。それからなおこれは二十六日のUPの電報でございますが、この法律を制定したときの委員長でありました民主党のクロツサーという方が、自分としてはこの法律をつくらうときは子供用のセーター、カウボーイのズボンのことを考えてつくつたわけでは、製品のことを考えてつくつたわけではない、それによつて日本人の感情を悪くするようなことはしたくないというようになことを言つておられるようであります。この人は現在委員長ではありませんが、有力なる委員であるというところでございます。

それから施行細則につきましては、先般その案が発表されたのであります。要点は前に御説明しております通りでございます。これにつきまして四月の二十二日に公聴会が開かれるということになっておりますので、その際にはアメリカ側の業者と協力いたしまして、有力なる公述人を選定して、わが方の主張をその公聴会に反映するようにならしたい、こういう準備をいたしておる次第でございます。

それから繊維につきましても、これは先方において大体スカート、ハンカチーフを加工せられ、ないしはケミカル・レースといつております薬品でが

らを抜きまして、アクセサリー等に使うものに使われる、あるいは絶縁材料の他衣料品以外の用途に使われるものがあるが、これらにつきましても、この法律が直接身につける衣料品を取締りの対象にしておられますので、さような加工用の原材料であるということも明確にすれば、それでできるのではないかと、これを在東京のバイヤー等は申しておるような次第であります。いずれにいたしましても、直接最も影響をこうむると考えられますのは、スカートが適用除外されるかどうかという点でございますが、この点は先ほど政務次官のお答え申し上げました通り、スカートは衣料でないという解釈によつて、極力適用除外を申し込めたい、かように考えております。

次にこの法律に基づくテストでございますが、これは現在国立の繊維工業試験所において、先方の方式によつてこれをいたしますと同時に、アメリカ側にもテストを依頼してその結果をおつておるわけでございますが、現状におきましては、やはり四角ないし五角というところが大体ボーダー・ラインになるのではなからうか。ただそれ以下の真目のものにつきましては、この法律は御承知のように幅二インチ、長さ六

インチのものにつきまして四秒というものが限界になっておりますが、大体三秒半とかいうすれ／＼のところでは絶対燃えないという加工をすること、非常に困難でありますけれども、若干樹脂加工等によつて燃焼速度を遅くするということもまず可能ではなからうかという意見でございます。もちろ

んこれはただいまのところは適用除外を中心をやつておりますので、最悪の場合においては、そういう不燃加工によつて輸出に対する影響を最小限度にとどめたい。実は先般繊維工業試験所において、従来から研究しておりました不燃加工を試みたものにつきまして、これをアメリカに送りまして、これは三匁半のものにつきまして資料を送つて向うで試験してもらつたのであります。二種類つくりまして、一つはパスし、一つは少し時間が足りぬというところでございますので、これは今後の研究によりましてその程度のことには可能ではないか、かように考えております。なおこの点につきましては、工業技術院の方とも話をいたしました。御承知のこの試験研究補助金、これは来年度のものは、実は本年の二月末をもつて一応申請を締切つておるのでございますが、この問題はその後突発的に起つた問題でございますので、この軽目織物に対する不燃加工の研究については、若干の締切り期限を延長いたしました、広くそういう研究を助成し、優秀なものを採り出すという努力をいたす考えでございます。なおこの点につきましては、アメリカのこの法律に基づく検査機関の一つでありますU.S. テスティング・カンパニーというところから、この不燃加工についてアドバイスを提供したいという申入れもあるわけでありまして、ただ問題は不燃加工そのものは必ずしも必ずしもか

しくないわけでございますが、その軽目羽二重の風味をそこなわない形においてやるのが問題であります。その点については、先方もまだ十分自信がないというように申して来てお

ります。しかし何らかの参考になるならばこれもひとつ協力を得たいと考えて、ただいま協議をいたしております。

それから最後にこの連契約の問題でございますが、この点につきましては、御承知のように輸出契約品のキヤンセル等の場合における輸出業者の損害につきまして、政府がこの輸出信用保険の制度をとり、これによつて損失額の九割を補償しておるわけでありませう。実は軽目羽二重につきましては、従来ほとんど申しませうか、全然と申しませうか、輸出保険によつて保護されておらなかつたわけでありませう。しかしこの問題が起りましたので、この問題が起りましたので、この扱いにつきましては協議をしたのでございませうが、純粹の保険の理論から申しますれば、かような場合においては、少くとも料率については、やはりこれを相当引上げるといふことを考えなければならぬ場合かとも考えられるのでございませう。この問題の重要性並びに政府としては、先方に対してまだ折衝中であるという関係を考えて、まだ折して、当分の間従来通りの条件によつてこれを引受けるという措置を通商局と話し合つておつたわけでありませう。この軽目羽二重並びにマフラー、スカート、ハンカチーフ等の製品はほとんどその全部が注文製品でありまして、輸出商社がバイヤーからの注文を受けまして、それによつて繊維に発注する。

なお福島県におきましては、その注文を基礎にいたしましたので、県の方で補償の制度をたられまして、それによつて織屋さんの運転資金あるいは原糸の仕入れ資金等の金融をはかつておられる

なご福島県におきましては、その注文を基礎にいたしましたので、県の方で補償の制度をたられまして、それによつて織屋さんの運転資金あるいは原糸の仕入れ資金等の金融をはかつておられる

の方で弊目物にして五旬程度以下のものが問題になるとして調べてみましたところ、絹織物輸出総額の約五〇%、金額にいたしまして三百四十万ドル、それからスカート、ハンカチ類の対米輸出総額の約六〇%、五百万ドルがある。これはこの禁止にかかる危険があるのではないかと、こゝろに考へております。

○加藤(清)委員 五〇%から六〇%に至るといふことになり、日本の絹の生産者、つまり養蚕家あるいは機場、紡績あるいは輸出商社に及ぼす影響は非常に大きいと思ひます。これはちよつとやそつとの、こゝろあたりの座談で済ませることではないと思ひますが、その対策については、研究していらつしやるようですから何ですが、緊急にお尋ねしたいことがあるのです。それはその法律が向うで上程されて、実施に移されるにあつて、その一部分のスカート、ハンカチーフ等について除外してもらつて、向うから運動費を要求して来ているとほかに聞いておるのでございますが、それはうそかほんとうか。もしそういふことでアメリカの国内において運動費があるといふことならば、私はわからぬでもないのです。五〇%の余、五百万ドルにも及ぶ欠損が生ずるといふことならば、少々の運動費くらいは問題でないであらうと思いますが、これは日本が被害をこうむると同時に、向うのこれの取扱業者、これも影響は甚大だと思ふのです。先ほどおつしやつておりました、これは法律によりまして、輸送から、店頭販売からみんな禁止されるようにございませうが、こうなる

向うの運送業者まで被害をこうむるのでございませうので、この点一体向うにも持たせるべきであつて、こちらだけが痛めつけられるといふことは、どうも當を得ないと思ひますが、はたしてそういうことがあつたかなかつたか、それはうそであらばまことに幸いでございませうが、一体どのようございませうか。

○古池政府委員 お話の通り、アメリカの絹織物輸入業者も、これによつて損失をこうむるのであるといふことは予測されるのであります。私のただいま仄聞しておりますところは、向うの輸入業者がこちらの業者に照会をして参りまして、ただいま申し上げましたような、この法令の緩和について、運動と申しますか、法律上弁護士等を雇わねばならぬ。その弁護士を雇う費用などについて、日本側においても負担をしてくれないかといふ話が出て、私に聞いておられますが、直接これに私に聞いておられることは、確かに存じております。

○加藤(清)委員 この間うち日本は原爆でやられ、絹でやられ、日米通商航海条約が結ばれておつても一方的に痛めつけられて、ノー・ズロースである。そこでこゝろの問題が再々向うから起るといふようなことになれば、一寸の裏でも五分の魂で、報復手段をとるといふことも考へられる。もし政府にして腹があるとするならば、こんなことはすぐとれる。米綿の借款問題その他で、もうわしの方は米綿をもらわなくても、エジプト綿と印綿を混綿すれば、幾らでもいいものをつくれませうからといふようなことで声をあげるだけでも、これは向うの綿業者にとつて

は相當な打撃になることは事実でございませう。そこでどういふことをこの委員会に決議するなり何なりすれば、向うには大きな影響を及ぼすと思ひますが、それは降車に向うかまきりだと思ひなつて、だめだと思ひなつて、いつも痛めつけられてノー・ズロースでしんぼうしようと思ひなつておられますか、その点どうですか。

○古池政府委員 ただいまお尋ねの点は非常に重大な、また微妙な点でございまして、この問題はよほど広くかつ深く考へて、アメリカとわが国との間のあらゆる国際的な問題を十分検討して、その利害得失を勘案した上でなければ、簡単にこの問題だけで報復云々といふことは、少しまだ早いのではないかと。私も今のところさういふことは考へておりません。

○加藤(清)委員 それでは最後に輸出振興、特に繊維の輸出振興について政府の態度をお尋ねいたします。さきに申し上げましたように、この最終仕上げの問題を研究すると同時に、もう一つその輸出振興に欠けている点があるかと思ひます。その点やる気があるのかないのかといふことによつて、あなたのおつしやる輸出振興はから念仏に終る、こゝろの問題になるわけでありませう。そこでお尋ねしたいことは、日本の繊維を向うへ輸出した場合に、よくクレームがつく、そのおかげで日本の商社は年がら年中痛めつけられているわけでありませうが、これを早急に直す手はないものかと私はいろ／＼考へてみたところ、あるのです。私が向うへ行つてみてよくわかつた。それは向うへ行つて

心得、向うの人とダンスをやることだけはお心得ておられる方がいるけれども、この繊維のことについては、技術的に知つておられる人がほとんどおらぬ。一体それがそれを担当しているかといふと、日本の商社の代表者がその部門を担当しているといふことで、みんな片手落ちなんです。商社の人では、外交権力が少ない。従つて向うとやり合うときに、いつでもいられる。片や技術のことを知らぬ。そこで海外公館に派遣する場合に、通産省で修業した人を外交官の中に入れて送ることが、手取り早い一番いい方法ではないか。それが万全の策ではないけれども、さしたつて当面の諸問題を解決するにはいい方法ではないかと心得ておりますが、さういふことは及びもつかぬことであるとお答へになるか、この点。

次に、他の国の輸出と日本の国の輸出とを輸入国に行つて比較してみます。インドにおいても、パキスタンにおいても、どこでもよろしいのでございませうが、日本との違いがどこにあるかといふと、向うのごとき輸出先進国は、サービスが非常に行き届いていゝ。機械にでも商品にでも、何にでも、技術屋がついて行くんです。そして機械のすえつけから、運転から、能率の上るまでちゃんとつておつて指導をする。その間にその機械の宣伝をじやん／＼やる。商品でもまた同じでございませう。日本の製品はこゝろのところが悪いと盛んにやる。国際会議でもさうでした。私はたまになくなつたから、いいところを宣伝しましたけれども、向うの方が先に宣伝が行き届いている。これについて、今後輸出振興をはかられます場合には、やはり

際法だけをよく勉強した人のみを送つて事足りると考へていらつしやるのか。あるいは将来、いや今日でもすでに見本市が開かれようとしておられますが、こゝろの場合にほんとうに修業を積んだ者を商品なら、機械につけてやるだけの御用意があるか。もしありとすれば、日本の絹についてももつと早期に知ることができたでございませうし、打つ手も早くできたでございませう。アメリカ国内において、日本の絹製ハンカチやスカートがこゝろの運命にはならなかつたと思ひますが、この点いかがでございませうか。

○古池政府委員 今回の絹織物に關する情報の入手が遅れましたことは、重ね／＼遺憾に存じております。そこで在外公館に対しては、外務省の官吏ばかりでなく、通産省においてその道の勉強をした者を派遣したらどうかといふお話でございませうが、まことに仰せの通り存じます。現在、かつて通産省においてそれ／＼の産業部門について経験のある人たちが十七名を外國に送つておられますが、数から言ひましてもこれではどうも足りないもので、今後できる限り増加して参りたいと思ひておられます。なおそのほか貿易斡旋所その他の施設も拡充して、できるだけ今お話のような対外宣伝の線は拡充して参りたいと思ひておられます。ただ通産省にいたつては、やはり特定の専門の部門に當つては、やはり民間にいてその事だけに三十年も四十年もかけてやられたほんとうの専門家にはかなわなかつたと思ひます。でありますから、外國におられるそういう民間の方々とも十分連絡をいたしまして、そういう人たちの知恵も借り、また政

府機関としてやるべきことは十分やり、相協力して輸出振興のために一段と努力をして参りたいと考えている次第でございます。

○齋木委員 関連して。私は今の問題は、日本の輸出振興に關して重大な問題だと思ふ。通産当局が、繊維に關する認識の点について、他山の石とし、また頂門の一針としてお考え願ひたいと思ふ点を申し上げておきます。

私どもの県におきましても、輸出産業 織物に關しては重大な関心を持っておりまして同時に、技術の点においてもそうでありまして、アメリカは重目羽二重に対しては、輸入の必要がないまでに發展していると同時に、そういうことに関心を持たない。ということ

は、今日ではアメリカが日本の薄物を輸入する段階が克服されて、輸入する必要がないまでに、生産技術においても向上して来ている。その一環として現われて来たのが、この薄物輸入の禁止である。私どもは考へているのです。これは大きな問題である。日本の輸出産業に對する問題であると同時に、織物の輸出に對する障

害が—アメリカ本国においては薄物の三匁、二匁というような織物は、もう生産技術が日本より以上に發達して来ていることを裏書きするのでありまして、この認識が足らないから、そういうおろそかなことにもなるし、一大失態を來すものであると私たちは考へている。この認識がどうあるかをまず承りたい。これは大きな問題だと思ひます。

○吉岡政府委員 ただいまお話の点、やや私どもの調査が不十分の關係かと思ひますが、私どもの調べました範圍

におきましては、どちらかと申しますと、軽目羽二重の方は工賃が割高になります。労働賃金の高い国に對しては採算上不利だということな關係もございまして、現在においてもアメリカに輸出している軽目羽二重はほとんど日本の製品でございます。それからスカート自身にいたしましても、これはきわめて最近のことでございますが、今から七、八年前ごろまではアメリカの国内産に對して日本からの輸出割合が二割程度であつたのでござい

ますが、最近割合が増加して参りました。現在におきましては、逆に日本からの輸入品が九割近く、六年くらいの間には關係が逆になつて来ております。それでこれは一つは流行の關係等もあるかのように聞いておりますが、アメリカの方では御承知のようにふちを機械でかがつてゐるわけでありまして、現在にはほとんど手巻きのものにかわりつつある。従ひまして工賃の關係等で、日本からの輸出が總激にふえて来ているのでございまして、いずれにいたしましても、軽目羽二重の輸出につきましては、今後ともきわめて重要な輸出品であるという考へのもとに、できる限りの振興策はとつて参らなければならぬ、かように考へておる次第であります。

○加藤(濟)委員 それではお待ちかねの大臣が見えたようでございまして、この問題は保留いたしましたして、新しく議事を進行されんことを望みます。

○大西委員長 次に貿易に關する件について調査を進めます。質疑の通告がありますからこれを許します。加藤

経済援助であると政府は言つておりますが、協定を見ますと、これを経済援助と言ふにはあまりにも僅少なものであるという判断をせざるを得ないのでございまして。

○加藤(鑛造)委員 大臣は参議院の予算委員会に出席のため、ほんのわずかな時間しかないというお話でござい

ますが、通産委員会は日本の通産行政をいろ／＼と審議しておるのであるから、大臣はもう少しこの委員会の意見を重視せられ、そのためにはもつとこちらに重点を置いて出席をしていただきたいと思ひます。私のあとにまだ多数質問者があるようでござい

ますから、大臣の方で質問をいたしますから、大臣の方でもひとつなるべく問題の焦点をはずさないで明確に御答弁願つて、わずかな時間でありませぬならば、できるだけ有効に使えるようにしていただきたいと思ひわけでありませぬ。

そこで私は、本日はMSAの援助に關する経済問題を主として通産大臣にお聞きしたいと思つておりますが、MSAの援助の問題が日本の国会において取上げられてから、いづいぶんい／＼な議論が行われました。国会側の要

求としては、もちろん全部ではないでございませぬが、できるだけこの援助が日本の経済の自立に役立つものでなければならぬ。それでなかつたならば、この援助は受けるべきではないという意見が強かつたのでござい

ます。それに対して政府としまして、MSAの援助は経済援助を伴うものである。またできるだけの努力をしなければならぬ。そしてその結果としては、朝鮮特需の減少をカバーすることができるようにならなければならぬ、そうするつもりであるという

ご意見を申し上げます。ところが今回成立したこれは、MSA援助の協定に付随する

この点については、昨年池田特使並びに現在の通産大臣がその当時大藏政務次官として特使の随員として行かれた際にいろ／＼な折衝が行われて、その

当時行われた折衝の内容が今日MSAの援助となつて現われて来るといふふうに私どもは見ておるのでござい

ます。私は、ただいまここで表面に現われた経済援助の問題を繰返して聞こうとするものではございませぬ。あな

たが随員として行かれた池田特使は、吉田総理の個人的な代表であつたのでござい

ますが、しかしこれはMSA援助の基礎をなすものでございませぬからして、その際いろ／＼な折衝が行

れた過程におきまして、経済援助に對しても、いろ／＼な話が出ておるのでござい

ませぬ。それらのものが今後どういう形で現われて来るか、あるいはまたそういうものは一切なかつたのかどうか。私どもの聞くところによ

りますと、池田特使が四週間の長きにわたつて折衝された内容は、一に経済援助の問題であつたと聞いております。

その点をひとつ率直にお尋ねいたしま

すから、率直に述べていただきたい。このMSAの援助は現在はずかかなものであるけれども、将来大きなものになつて發展するかどうかというよう

な点について、お答えが願ひたいと思ひます。そこでまず第一にお聞きしたいこと

は、現在この協定の中に現われたものは、五千万ドルの小麦の買付が行われ

て、その中から一千万ドルだけ直接援助の形になつて現われて来

ておるわけでございますが、これ以外に何かMSAの援助を受けることによつて、間接

的にこの日本の経済援助となるものがあるか、あるいは経済の自立を助ける

ところのものがあるか、こういうようなことについてまずお伺ひしたいと思います。

○愛知國務大臣 MSAの問題につきまして、これに關連して昨年の秋のいわゆる池田ミッシンソンに對してのお尋ねがござい

ましたが、これはいわゆる池田ミッシンソンと、それから当時の私自身の資格とは必ずしも一体でないの

であります。しかしながら私の知る限りにおきまして、池田特使としては、

その当時日本とアメリカと両方の會議に出席いたしました者の共同コミュニケ

を発表しておりますが、それに結局その話は尺さるものであるといふふうに

私は思つております。ただ私は私なりに、その当時におきましていろ／＼な

調査なりあるいは研究なりをいたして参りましたから、必ずしも池田ミッシンソンとしての立場だけでなく、私個人としていろ／＼な見解も當時持つた

わけでございます。それと今回のMSA協定の關係というようなお尋ねで

ございますが、大体その当時から予想され、あるいは私の目に映りましたよ

うなことが、だん／＼兩國の正式機關の間に話し合ひが進んで参りまして、

今日のMSA協定案になつておるのだと思ひます。

その次に簡単にいふとお尋ねであり

ますから、簡単に申し上げますが、M

SAの今回の協定と、それ以外にどう
いう経済援助が考えられるのかという
お話でございますが、これは一日に申
しまして、例のランドル委員会の報告
にも現われておるうちに、あるいはア
メリカの官邸筋のいろ／＼な演説や議
会での証言などにも現われております
ように、一般の問題として、アメリ
カ政府としては、贈与的な意味の経済
援助というものは考えないということ
が基本的な考え方になつておるよう
でございます。従つてMSAの内容をな
すものについては注として軍事援助で
ございまして、それからその他の
経済援助という面につきましては、い
わゆるオア・シヨアをできるだけ多く
することか、あるいはまた前々から
の懸案であります外資の導入というよ
うな問題とか、そういうような面にお
きましては、MSAの協定が調印され
実施されるという新しい事態の
起りました以後におきましては、従来
よりも話が楽になるという一面は
期待されると思つてございまして。
今具体的にどれとこれと申し上げる
ところまでは私も材料を持つておら
ない、これが真相であります。

○加藤(録造)委員 MSAの援助を、
アメリカは日本に關する限り軍事援助
を一本として考えており、経済援助を
あまり考えておらないということをお
つしやいました。これはもう初めか
らわかつておるので、池田君にしても
あなたにしても、国会の総意あるいは
また国民の輿論にかんがみて、この中
にできるだけ経済援助を盛り込ませな
ければならないという考えで、その交
渉をするために行かれたものと私も
は解釈しておりますし、またその当時

の言論機關もそういうふうな報道をい
たしておりました。そうしますと、結
果として、池田特使がわざわざ行かれ
たにもかかわらず何ら見るべきものが
なかつた、結局はアメリカの方針通り
押し切られたということになると思
います。あなたは池田特使とは別の使
命を帯びて行つたと言われますが、あ
なたの行かれた使命もそういうところ
にあつたのではないか、その点につ
いても一度承りたいと思つておる
ので、先ほど申し上げましたように
いろいろと調査をし、あるいは先方の
人たちの意見を聞くということそれ自
体は、こういう問題についてもあるん
密接不離の關係にあつたわけであり
ますが、私はMSA協定それ自体の折衝
については権限を付与されて行つたわ
けではございませぬ。それから池田特
使が行つて何もできなかったじやない
かというお話でございますが、これは
見方によることではございますので、
れぞれの見方によつて批判が違つた
らうと私は存じます。ただ当時いろ／＼
報道機關などにも伝えられておられ
たように、必ずしもアメリカ政府全体
の決定的な意向というものではなかつ
たのでございまして、少くとも一
部の国防担当關係などの人たちの間
には、非常に急速な、非常に大膽な、
たとへば地上兵力の増強というよう
なことも考えられておつたようであ

すが、そういうことは別個に、私の
私見をもつていたしますれば、今日
本側で自主的に計画したし、予算が
でに衆議院では通過したし、予算が
が、いわゆる保安庁の自衛力増強計
画というふうなものが、日本の立場
いつてまことにリーズナブルな程度
とどまつたというふうなことは、こ
らに關連をしてみつ御判定を願
い、かように考えておられます。

○加藤(録造)委員 アメリカの日本に
期待する龐大な軍備拡張計画を押し
ただけでも効果があつたとおつしや
りますが、私どもの想像するところ
りますと、池田特使なり、今あなた
は別だとおつしやいます。日本側
もつと積極的な経済援助を懇請し
という意向で行つたところが、向う
いわれる日本の自衛力増強計画があ
りにも大きなものを持ち出したので、
結局こちらの要求を強く主張すること
ができなかつたので、三十五万を十八
万とか十六万、十五万というふうな
うに切下げさせるのが関の山であつ
たというふうな聞いておられます。そ
こで私はこの日米共同コミュニケに現
れております問題について一応承り
たいと思つておられます。コミュニケ
取上げられておられます。コミュニケ
中にはあまり具体的には出ておりま
せんが、これは向うからいろ／＼と強い
要求が出たのを欧州並にするという
ことについての了解を得たというふう
この間発表されておられますが、こ
はどうか。そうしてもしそういうふう
であるとしたしますれば、これは今後
いかなる方法において実現されるか
という問題が一つございまして、それ
もう一つは、ガリオア援助の債権の確

認の問題でございますが、この池田特
使とロバートソン氏との話し合いの問
に、ガリオア援助を債権として確認す
るという話がついた、こういうふう
いわれておられますが、はたしてそう
あるかどうかという問題。そうなり
すとこれ今後どういう形で現われて
来るか。言うまでもなくこれは日本が
正式の借款として借入れたものでも
ございませぬ。国会で決議をして借入
たものでもございませぬので、今後
ういう形でこれが具体化されるか、こ
ういふ問題。それからまたこの共同
コミュニケの発表と同時に、アメリカ
政府筋で同日発表しておるところに
りますと、日本に対する特需七億五
万ドルを維持するであらうという
に発表されておられます。

○山手委員代理 退席、委員長着
席
これはコミュニケの中には現われてお
りませぬが、アメリカ政府筋が同時
に発表しておるところを見ますと、当然
話し合いの中にも出て参つたのでは
ないか。非公式の話し合いという
ものもあつたのではないかと承り
たいと思つておられます。この点に
ついて承りたいと思つておられます。
その内容としては、朝鮮復興特需
の買付の問題、あるいはまた東南ア
ジの後進国開発計画に基く買付の問
題等がおもなるものではないかと思
います。もちろんその間にアメリカの駐
留軍が日本において買付けるもの
もございまして、そういうものを含
めておそろしく七億五千万ドルとい
う数字が出て来たのではないかと思
います。これは知らぬとおつしや
らぬ、もし話し合いに出ておるもの

お話を願いたいと思つて存じます。
○愛知國務大臣 まず第一に中共の問
題でございますが、これは今私に
コミュニケを持つて来ておられる
で、正確な文章を忘れませぬとい
も、この日本が中共との貿易を促進
したいというところは、日本側として
常な希望であり、アメリカの会議の
出席者はアメリカの立場を述べた。し
しかもかくもこれは兩國の正式の政
府關係の間で、必要ならばまた話し
しようじやないかというふうな趣旨
あつたと思つてございまして、この
問題についてはその会談の席はとも
かといつたしまして、あらゆる機会に
本側としては中国との貿易も大いに
進めなければならぬのだといふこと
の必要性なり、あるいは日本国民の
これに対する考え方を説くのに私は
めたわけでございますが、それらに
いても日米間に必要があるなら、ま
た正式のいゆる外交關係等を通して
の話し合いのなかであらうと私は思
つておられます。そういう気が持
つておられます。コミュニケの上に出
ておられるので、今御指
摘の通りでございます。日本側とし
ては、総理以下しばしば、答弁いた
しております。債務と心得ておると
いうことは申しておりますけれども、
しかしこれが法律的に日本の債務とな
つておられるわけでもございませぬ
という事になれば、当然国会の議決
を経なければならぬ問題だと考
えられます。この問題については、こ
れもコミュニケの文句を正確には記憶
いたしておられますが、要するに東
もつて話し合つてみようじやないか

いう提議があつてこれに応じたということになつておるのであります。その後政府としてのその後の進み方を私は全然存じておりません。すなわちいつどういふふうな方式で会談を始めようというふうなことはまだきまつていないものと了解しております。それからもしそういう話し合いが先方の希望で始まるというふうなことになるれば、それはそういう新しい事実を基礎にいたしまして国内の手續その他を考へなければならぬものである、こういうふうな考へております。

それから特需七億五千万ドルのお話でございましたが、これはそのコミニケの発表された同日にこういふ発表が出たのであつたかどうか私は記憶がないのであります。しかしコミニケにはもちろん出ておりませんけれども、先般来当委員会での現在の状態においても私が力説して御説明しておりますように、昨年一年間の、あるいは二十八年度の実績から申しましても、八億ドル前後の特需があるわけでございますが、二十九年度においては七億六千万ドルというものをわれわれとして計画をいたしておる。輸入計画の積算の基礎としては大事をとつて五千万ドル、これから低いところで輸入計画を立てておられますけれども、私どもとしては八億ドルくらいまでとりたいものであるというふうな考へております。あるいはそれ以上にとらなければ日本の国際収支は安泰でないというふうな、今もつてこれは大いに重点を置いて考へておることでございますから、以前私どもが滞米中におきましても、とにかく日本が特需などによらないで、どうしても自力で国際収支の改

善をするという努力は一方において非常にならなければならぬけれども、差向き支の状況からいつてもこれはぜひ頼みたいところであるというものは率直に訴へても、説明にも努めました。大体原則的にごもつともだ、自分らとしてもその日本の国際収支の均衡計画にいつてはできるだけの協力を惜しまないという発言の中に、数字なども非公式の会談でございまして、自然責任を持つた数字が出て来るわけではございませんけれども、今おあげになりました七億五千万ドルよりもつと多い数字が、そういうところの話題にはしばしば出ておつたことは事実でございます。私どもはそれをさらに分析して、どういふふうなことにこの内容がなるのであろうかというふうなことに ついても、ずいぶんと検討し分析をしたいと思つたのであります。それらの検討は必ずしも私どもとしても十分な成果を上げることができませんでし。抽象的に申しますと八億ドル前後という話はしよつちゆう出ておりました。

○加藤(録造)委員 特需の内容についてはまたあとで質問をいたしますが、そこで簡単に申しますが、今までの御答弁から判断いたしましたも、いわゆる経済の面においては大した期待は持てない、こういう結論になるようでございます。そこで私はあらためてお尋ねしたいことは、昨年の六月二十四日にMSAの援助を受けようという腹をきめたとき政府がアメリカにMSAの日本に対する援助の方針について問

合されたとき以来、日本の経済の安定

が先決要件であるということに至るところに言つておられますと同時に、いろいろ文章の上にも現われております。たとえばアメリカの回答の中にも、まず日本の経済が安定し、発展することが先決要件であるとするというふうなことを言つておられます。こういうことを言つてもらいたいという質問をこちらからしたためであらうと思ひます。現在の日本の経済が安定しておるからいゆる防衛力の増強計画が立てられるという意味なのか、あるいは日本の経済を安定させるために経済援助が必要であるという意味なのか、外務省関係の方がおいでになりませんか。あるいはこれは質問することゝが無理かもしれませんが、あなたはこのときの回答の文章からこれをどういふふうな判断されるかということをおまじ承りたい。

○愛知國務大臣 その回答の文章の文理解上の解釈がどういふふうになるかということとは、別に外務省筋からお答え申し上げた方が妥当であると思ひます。私はそれとは離れて、考え方の基礎でございますが、私は何としても日本の経済自立が確保される、日本の経済が安定するんだということが前提であつて、その上に初めて防衛力の増強ということが考えられるのである、私

はかように考へます。従つて一面において日本の経済自立を達成するために必要な援助ができるならば、これは外国からももらいたい。そうかといつて、それに対していろいろなひもがつくことは困ることでは申し上げるまでもないと思ひます。同時に日本経済の安定が第一だということ、日

本自体がやるべき自衛力増強も、そのテンポなり規模なりは大きなものであつたり、あるいは小さいものであつては困るから、またさらにその次にそういう考えから適当な規模の大きさをいゆる防衛力でございます。これをよくするために援助がもらえれば、これもまた当然に期待したいところであり、その相互の関連はかなり複雑な態様になると思ひますが、基本的な考え方は、私は経済自立が前提だということに間違いはないと思ひます。

○加藤(録造)委員 今回のこの協定の前文の中にある「日本国のための防衛援助計画の策定に当つては経済の安定が日本国の防衛能力の発展のために欠くことのできない要素であり」というような、こういう文章の解釈について私は明確にしなければならぬと思ひますが、外務当局でなければ答弁できないとおつすやれば、これは後の問題にいたしておつすが、今大臣が、経済の安定がやはり先決の要件であるということでは明確に答弁されました。これはだれが考へてもその通りであると思ひますが、そうすると日本の経済は安定しているかどうかという問題になつて参ります。日本の経済が今安定していると考えられる者はだれもございません。ますます不安定な状態になりつつある、日本の経済は悪くなりつつある、これはだれしも考へておるところでございます。そうすると経済援助がほとんどない。少くとも今回の協定によつては経済援助といふものはほとんど生れて来ない。一千万ドルといふいわゆる贈与以外にはほとんどないのだ。あとは日本がいろいろと期待しておるだけであるということになります。

私は今回のMSAの援助というものは、アメリカから強要されたために、この先決要件である日本の経済の安定がなければならぬ立場に追いつ込まれた、こういうことになると思ひます。その点について大臣はどう考へておられるか。私は経済の安定しない前に日本の防衛力を今日以上に——現在でも日本の実力不相応なものであると考へる。むしろその前にもつと経済の安定をはからなければならぬと考へる。その点については一体どういふことであるか。今答弁されたところを見ると、結局あなたは安定が先決の要件であると考えながら、経済の不安定のままに防衛力の増強を今日やらなければならぬことになつたという具体的な事実がMSAの援助によつて現われておるが、この点はどういふふうにお考へになりますか。

○愛知國務大臣 その基本的な一つの問題の取上げ方について、私は率直に申しまして、大分お尋ねの点と私の考へとは違つて思つたのであります。が、経済自立ということがあくまで第一義であるということは、私は何べん申しても間違いないことだと思つた。しかしそれがかくのごとくなつたならば、そのときに初めて自衛力ということ考へるのだというの、私は同時に間違いだと思つたのであります。私は独立国である以上は、その分に相応した、また逆に言へば、国民経済に対してこれ以上不当な圧迫を加えない限りにおいて、みずから守る力を徐々にではあつても持ちたいというものが私たちの基本的な気持でございます。従つて

私は今回のMSAの援助というものは、アメリカから強要されたために、この先決要件である日本の経済の安定がなければならぬ立場に追いつ込まれた、こういうことになると思ひます。その点について大臣はどう考へておられるか。私は経済の安定しない前に日本の防衛力を今日以上に——現在でも日本の実力不相応なものであると考へる。むしろその前にもつと経済の安定をはからなければならぬと考へる。その点については一体どういふことであるか。今答弁されたところを見ると、結局あなたは安定が先決の要件であると考えながら、経済の不安定のままに防衛力の増強を今日やらなければならぬことになつたという具体的な事実がMSAの援助によつて現われておるが、この点はどういふふうにお考へになりますか。

私は今回のMSAの援助というものは、アメリカから強要されたために、この先決要件である日本の経済の安定がなければならぬ立場に追いつ込まれた、こういうことになると思ひます。その点について大臣はどう考へておられるか。私は経済の安定しない前に日本の防衛力を今日以上に——現在でも日本の実力不相応なものであると考へる。むしろその前にもつと経済の安定をはからなければならぬと考へる。その点については一体どういふことであるか。今答弁されたところを見ると、結局あなたは安定が先決の要件であると考えながら、経済の不安定のままに防衛力の増強を今日やらなければならぬことになつたという具体的な事実がMSAの援助によつて現われておるが、この点はどういふふうにお考へになりますか。

私はどういふ客観的な公式ができるかわかりませんが、一つの経済安定がこゝまで来る間は、一つも防衛力を持たないのだという考え方は、私はとりたてないでございませう。そういう考えから参りますと、先ほども申しましたように、経済自立を自己に對しての経済的援助というものがあれば、望ましいというものはもちろんでございます。それから第二には、国力がまだ十分ではないのでありますから、その間につくろうとするところの自衛力の増強については、これに對しても日本国民の経済負担にならないように、相当の部分が援助できればこれもまた一つの考え方ではないか、こういうふう

に對する金の手当ができるというふうな点、そういう意味からいって、この点は、私どもの考え方では有利なところだと思ひますが、それ以外に何もないではないかと仰せになるかも知れません。しかし一方におきまして、わが国の産業に對しての域外の買付がふえるというふうな点、そのほかに一般産業に對する差注も期待できるようにと思ひますし、また先ほども申しましたように、コモーション・ペーンズのものではあつても、兩國の雰囲気非常に友好的になるという点で、あつても、米國側の銀行その他からの資金の導入、いろいろ話合ひが具体的に進み得る可能性があるのではないかといふようなことを考へ合せますと、私はこの協定に伴う経済的効果といふものは、相當なものがあるといふふう

に對する金の手当ができるというふうな点、そういう意味からいって、この点は、私どもの考え方では有利なところだと思ひますが、それ以外に何もないではないかと仰せになるかも知れません。しかし一方におきまして、わが国の産業に對しての域外の買付がふえるというふうな点、そのほかに一般産業に對する差注も期待できるようにと思ひますし、また先ほども申しましたように、コモーション・ペーンズのものではあつても、兩國の雰囲気非常に友好的になるという点で、あつても、米國側の銀行その他からの資金の導入、いろいろ話合ひが具体的に進み得る可能性があるのではないかといふようなことを考へ合せますと、私はこの協定に伴う経済的効果といふものは、相當なものがあるといふふう

か、こういうふうな点について承りたか、こういうふうな点について承りたか、こういうふうな点について承りたか、

か、こういうふうな点について承りたか、

際具体的な問題となりますと、いわゆる防衛支持的な工業関係に現実の問題としては比較的多くのものををさしていただかなければ、今の特需の計画などの遂行が不十分にならぬ、こういうふうな考え方を持っております。

○加藤(鐵造)委員 時間がありませんからできるだけ簡略にいたしますが、それは必ずしも兵器生産に限って使えるというひもがついておるのではないとおつしやいます。それからもう一つついでにこの問題について承りたいことは、残余の一千万ドルの日本に對する贈与であるが、残余の四千万ドルの便途でございます。これはアメリカがかつてに使うものでありませんか。この点について何らかの話し合いがあるかどうか、これは日本においてアメリカが使う金であるけれども、日本において物資を買い付ける場合においてのみ使うとか、あるいはまた東南アジアの域外買付等に対して、この資金が使われるのかその点承りたい。

○愛知(國務)大臣 この点につきましては正確にこまかいデータは私どももまだ入手しておらぬのでありますが、確實な連絡として受けておりますことは、今後今年の六月末までの米国会計年度分におきまして当初からの予定として伝えられておりました五千五百万ドルのいわゆる域外注文、これは約六千万ドルということで、六月まで注文ができる。これはドル払いでございます。それにプラスいたしました四千万ドル相当の円で、日本国内で支払われるところの域外注文に充當する、こういう計画でやりたいということ、関係筋から私の方へも直接あるいは間接に連絡を受けているわけでございます。

○加藤(鐵造)委員 そういたしましたものと、この農産物買付の額というものは、今後増額される見込みがあるのか、あるいは贈与の額についてもそういうことが考えられるのか、これを承りたいのであります。

○愛知(國務)大臣 ただいままでに御答弁申し上げましたのは先般の五千五百万ドルの協定について申し上げたのでございます。実は御承知のように、今年の一月にアイゼンハワー大統領が、今後約十億ドルの過剩農産物を処理することに關連して、今後三年間の對外援助計画をつくるということを發表しておりますが、このアメリカとしての計画の對象の一環には向うの考え方として日本が入つておることは当然だろふと思ひます。通産省としてまだ正式に外國側から何らの通報を受けておりませんけれども、私どもとしては、この問題については慎重にあらゆる条件、あらゆる場合を想定してみる。これが多く入れればそれだけいいといつたような単純な問題ではないと思ひます。で、これに對するわが方の考え方、その中に参考にしてもらいたい通産省あるいは経済審議庁としての考え方というものを現在慎重に検討いたしました。政府内での意思の統一に備えておるような次第でございます。

○加藤(鐵造)委員 私は実はMSAの援助によるところの防衛力の増強と経済自立の関連についてもう少し具体的に質問したいと思ひましたが、時間がございませんので、しり切れとんぼのようない質問であります。これでやめますけれども、私はこの際一言したい

ことは、自立経済と防衛力の増強という課題が、吉田内閣の従来の終始一貫した方針であつたと思つて。そこで私はこのMSAの協定の問題——結ばれたこの協定の内容を見ますと、いわゆる自立経済に役立つものが非常に少いということになる。大臣はいわゆる防衛力の増強、いわゆる自衛力の増強は、これは獨立國として必要なことであるからやらなければならぬとおつしやる。しかしながら吉田内閣の従来の方針は、自立経済と防衛力の増強を一つの一貫した切り離すことのできない課題として、そういう方針をとつて來られた。そこに、従来の方針に大きな矛盾があつた。この点について、私はな

お具体的な問題をいろいろ承りたいと思ひましたけれども、MSAの援助と離れる問題になつて参りますから、これは後日に譲ります。

本日私は質問したいと思つておりましたが、時間がございませんから、この際資料として出していただきたくも願ひますが、それは特需の取入の問題でございます。二十八年度について、もうすでに資料が整つておると思ひますが、二十八年度のいろ／＼な内容別について、たとえは駐留軍關係の購入あるいは駐留軍個人の使用した金額あるいは朝鮮における買付あるいは東南アジアの關係というものについて、できるだけ項目別に資料を御提出願ひたい。

なお二十九年度については、今大臣は八億ドルを予定しておる、それを上まわるものを予定しておると申されましたが、私もその八億ドルといふあなたの期待については、非常な不安をおもひ持っております。従つて大体その内容について、ただいま申し上げましたような内容別に、どれくらいのものが現われて來るかという点について文書で待つてから御提言を願ひたいと思ひます。これで私の質問を終ります。

○愛知(國務)大臣 ただいまの加藤さんの御要求、承知いたしました。ただ、先ほど私あまりざつとばらんに申し上げたのですが、八億ドルあるいはそれ以上というのは、私の希望でありました。政府の計画としては、先ほど申し上げたように七億六千万ドル、あるいは億一千万ドルというふうな二十九年度見えておりますから、その内容を差上げることになります。

○大西(委員) 次に川上君。川上君に申し上げますが、今参議院の予算委員会から大臣に早く来てくれという要求が来ておりますので、お約束を十分ぐらゐにさせていただきませう。願ひ申し上げておきます。

○川上(委員) 実はMSAの問題について、ことに経済問題に關連していろいろ聞きたいことがあるのですが、とても時間がなくて、きょうは聞かせません。先ほどから加藤委員の質問に對して大臣が答へになつておるのを聞いていても、アメリカに對する考え方、われ／＼と相當するものが明らかになつて來ました。そこで私は、直接MSAに關係いたしません、通産大臣の御考え方を少し聞いておきたいと思ひます。時間がないので、質問をまとめたいと思つたので、あとで簡略に要點だけをまとめてお答へを願ひたい。

第一点は水爆被害の問題なんです。第五福龍丸の問題で、アメリカの両院の合同原子力委員長のコールは、日本人の漁船や漁夫の被害は大げさに報道されておるが、これは日本人が漁業以外の目的で、もちろんスパイ行為だといふ意味でありますが、実験区域に來たかもしれないといふことを言つておる。これが報道されておる。それからジョン・バスター上院議員は、日本人の漁夫の傷は大したことはない、これは皮膚にやけどをしただけであるといふ暴言をしておると思つた。こういうことをと符節を合せるように、アリソンアメリカ大使は、被害に補償するといふことの申出はあつたようでありませんが、いまだ一言も陳謝の意を表していません。実に傲慢不遜なアメリカの態度だと思つて、これに對して吉田政府はどうお考えになつておりますか。これが第一点。

第二点は、アメリカの申入れによつて政府の方では、ビキニ水爆の被害漁夫の治療や衛生問題で、通産省も加わつて、アメリカ極東軍の軍医や極東空軍の軍人や、アメリカ大使館の情報官など日米連絡協議会というものを一つつておられるようでありますが、日本人は明らかに被害者であります。アメリカ政府は歴然たる加害者であると思つて、この重大な被害を受けた日本が、不法とわれ／＼は考へる加害者であるアメリカの軍人や情報官と、どういふわけで合同協議しなければならぬか。通産省、厚生省も加わつてやるというけれども、何でこんなことをしなければならぬか。これが第二点であります。

第三点は、アメリカは水爆の実験を理由にして公海をかつてに専有しておると思つて、このために日本の経済に直

接する問題となりますと、いわゆる防衛支持的な工業関係に現実の問題としては比較的多くのものををさしていただかなければ、今の特需の計画などの遂行が不十分にならぬ、こういうふうな考え方を持っております。

○加藤(鐵造)委員 時間がありませんからできるだけ簡略にいたしますが、それは必ずしも兵器生産に限って使えるというひもがついておるのではないとおつしやいます。それからもう一つついでにこの問題について承りたいことは、残余の一千万ドルの日本に對する贈与であるが、残余の四千万ドルの便途でございます。これはアメリカがかつてに使うものでありませんか。この点について何らかの話し合いがあるかどうか、これは日本においてアメリカが使う金であるけれども、日本において物資を買い付ける場合においてのみ使うとか、あるいはまた東南アジアの域外買付等に対して、この資金が使われるのかその点承りたい。

○愛知(國務)大臣 この点につきましては正確にこまかいデータは私どももまだ入手しておらぬのでありますが、確實な連絡として受けておりますことは、今後今年の六月末までの米国会計年度分におきまして当初からの予定として伝えられておりました五千五百万ドルのいわゆる域外注文、これは約六千万ドルということで、六月まで注文ができる。これはドル払いでございます。それにプラスいたしました四千万ドル相当の円で、日本国内で支払われるところの域外注文に充當する、こういう計画でやりたいということ、関係筋から私の方へも直接あるいは間接に連絡を受けているわけでございます。

接的な影響が加わる。しかもアメリカは危険の海域を、直径約百マイルから突如として四百五十マイルに拡大してゐる。国際法上これは前例がない。そのため日本の漁夫、漁業が影響を受けるし、日本の経済に大打撃を受ける。これが一つ。またアメリカは信託統治のもとにある住民に重大な危険を与えてゐる。これは信託統治の精神からいつて、住民に危険を与えてはならない、生命財産を保護しなければならぬことになつておるのに危険を与えておる。これは明らかに平和と民主主義の破壊であつて、国際憲章の違反であると思ふのです。政府の方では、水爆の実験に協力するということも岡崎大臣は言つておられるようでありまして、これに抗議をし——日本の政府として国際憲章の立場から、また日本の利益を守らなければならぬ立場から、これに對してどういう態度と処置をとられるつもりであるか。これは直接日本の産業経済に影響すると思ふのですから、第三点としてお尋ねいたします。

第四点として、ビキニの水爆の被害は、アメリカの市民を含む全世界の人に、大衝撃を与えたと思ふのですが、特に日本の国の中では、単に漁業者ばかりではありません。国全体が直接の被害者として、世界の平和を望む人々と一緒に、どうしても五大国その他の話合いで原爆の禁止をせよとわななければならぬという考え方が、ほうはいとして起つておるのであります。国会でもこの問題が重要な問題とならうとしておるのであります。政府の方では、どう考へておられるのであるか。通産大臣の加藤委員に對する答弁だけ

を聞いておりました。日本の政府は獨立した国だと言つておりますが、どうもその見地から考へるアメリカに對する考え方が、大體隸屬的であつて、MSAの問題でもそういう形をとつておると思ひます。

以上の四點について、經濟審議官として、また閣僚の中の通産大臣として、どう考へになるかという點を、要點でつけようでありまして、この際お答を願ひたい。この四點であります。

○愛知國務大臣 たいまお尋ねの問題は、もちろん私も國務大臣としての立場におきまして、責任を回避するものではございませんけれども、的確な御答を申し上げることは、他の閣僚の方が適當であると思ひます。従つて私の申し上げることは、十分な御満足を得ないかと思ひますが、とりあえずお答を申し上げます。

四つにわけてお尋ねでございますが、第一の、水爆の被害というものは、わが國といたしましてはたいへんな問題であるという御指摘の點は私もまったく同感でございます。これは今後の經濟問題とかあるいは補償の問題とかいふだけではなくて、もつと大きな政治的な問題であると思へるのであります。とりあえずこの被害の對策について、政府として國務大臣を長といたしまして、特別の對策協議会をつくりまして、これら關係各省と緊密な連絡をとつて、とりあえずの對策に遺憾なきを期しておりますことは御承知の通りと思ひます。たとえばあとの方でお尋ねが出ましたが、損害の補償の問題あるいは船舶の始末の問題あるいは研究治療の問題というようなことにつき

まして、毎日のようにこの会合は活発に働いておると了解いたしておりまして、それから第二の治療その他の日米間の連絡協議会は、原告と被告とを一緒にしたようなものであつておもしろくないからとどういふお話でございませぬ。これは見方によつていろいろあるかと思ふのでありますが、實際上早く仕事を参ります上におきましては、やはり直接に關係当事者同士が協議をいたしまして、迅速に措置をやるということが私は適當ではないかと思ふのであります。いろ／＼法律論その他から申しますと、あるいは第三國に依頼するとかあるいは國際的な機関に移すとかいろ／＼の方法も考へられましようが、とりあえず手取り早く処置を考へるといふ場合におきましては、こゝろいやり方が最も實際的で適當であると思へます。

それから第三の公海の利用、國際法上の見解等につきましては、これは私あまり國際法をよく知りませんから、常識的なお答をいたしますことはかえつていかかと思ひますから、この點についてはお答をいたしません。ただ先ほどもお話ございましたように、産業經濟の面にも重要な關係がある問題であつて、その點について君の意見はどうかとお尋ねでございます。したが、この點は第四の御質問と関連してお答えいたしたいと存じます。

第四は、原子力というものの全般に對して政府はどういう態度をとつておられるかとお尋ねでございますが、これはたゞ／＼私も、原子力の問題というものは先ほど申し上げましたように、非常

に大きな問題であると思ひますので、政府側としてもこの原子力の利用等について、まず法制的な整備をどういふふうにするか。あるいは先ほど申しましたように、今回の被害が起りましたも、これを一まとめにりまとして処理する機関がございませぬが、政府内としてはどういふ機構が、——この原子力の問題は、國際政治あるいは人類の運命、平和というような大きなところから、最近なところではこれの工業化利用に至りますまで、各般の問題があるわけでございます。こゝろい方面の意見をいれて、これに對してどういふ態度をとつて行くかということをとりますと、たゞ／＼私も非常に氣になりましたので、先般の閣議でも発言をいたしまして、現在これに對する政府の取上げ方の對策を至急講じておる次第であります。その際もちろんたいまお尋ねの國際憲章の問題や、あるいは産業經濟に及ぼす影響、あるいは未然にいかなる對策を施すかというふうなこともあわせて考へたい、こゝろいふうにお答えしております。

○川上委員 時間がありませんから、あと二つだけ質問しておきますが、アメリカに對して陳謝させる氣持があるかどうか。賠償の要求だけではないまして、これは國際的な慣例からいいますと、いかなる場合においても當然のことだと思ふ。ところがアメリカはこゝろいことをしておりませぬ。そういうことをしておるのであるのだから、そういう意思表示はしておらぬ。これは一國と一國との間において私は重大な問題であらうと思ふ。

それではアメリカに陳謝を要求する考へがあるかどうかというお話でございますが、これは外務大臣等からお答えいたしました方がよろしいかと思ひます。それから第二の問題は、実は率直に申しまして従來政府の研究も十分でなかつたと思ひます。先ほど申した第四の點に觸れますけれども、こゝろい問題を至急取上げて、政府としての自主的な、白紙の上から立つて、この原子力問題というものをどういふふうに対処したらいいかということを検討したいというところを、私も提議しておるような次第でございます。従つて今すぐこれに對してどういふところまで、まだ政府の見解として統一しておりませぬ。

それからもう一點は、原爆を日本の中でどうするかという問題もありました。五つの大國が話合ひによつて原爆の禁止のとり結びをするということに對して、政府はどう考へるか。この二点を、簡略でよろしゅうございませぬから、お答を願ひたい。

○愛知國務大臣 失礼いたしました。先ほど第一のお尋ねの中で、アメリカが被害はきわめて僅少ななんだ、やけどくらのものだと言つておるというお話がございませぬが、これは実に不適當なことではないかと思ひます。ただこれが公式の見解であるのか、あるいは單純に記者としての見解であるのか、そこら辺のところはわかりませんが、先ほど申したようにこの水爆の被害といふことは私はいへん問題である、こゝろいふうにお尋ねしております。

それでアメリカに陳謝を要求する考へがあるかどうかというお話でございますが、これは外務大臣等からお答えいたしました方がよろしいかと思ひます。それから第二の問題は、実は率直に申しまして従來政府の研究も十分でなかつたと思ひます。先ほど申した第四の點に觸れますけれども、こゝろい問題を至急取上げて、政府としての自主的な、白紙の上から立つて、この原子力問題というものをどういふふうに対処したらいいかということを検討したいというところを、私も提議しておるような次第でございます。従つて今すぐこれに對してどういふところまで、まだ政府の見解として統一しておりませぬ。

第一類第十一号 通商産業委員會議録第二十八号 昭和二十九年三月三十日

まで、暫時休憩いたします。
午後二時七分休憩

午後二時三十五分開議

○大西委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

貿易に関する件について調査を続けます。齋木重一君。

○齋木委員 私は目下汚職疑獄等に対して世間を騒がし、国民の批判を受けている問題のうち、通産省の關係といまして、アルコール専売公社の不正事件に対して、当局は次官初め御存じになつておるかどうか、一言お聞き申したいのであります。

どだいアルコール専売の機構といたしましては、私どもの聞くところによりますと、酒精産業株式会社、アルコール工業株式会社の二社を指定をいたして、これを払い下げておるといふことになつておるやうであります。全国の区域を二社に分割いたし、独占させておる。酒精株式会社の区域は東京、仙台、北海道各通産局管内、アルコール工業株式会社の区域は名古屋、大阪、広島、四国、九州の各通産局管内に分割してあるやうであります。そうして昭和二十六年からアルコール工業株式会社では約三億の未納金が今日まで残つておるといふことを聞いておるのであります。これはわれわれの知るところでは、すなわち浮貸し、焦げつきに原因があるやうであります。もと／＼アルコールの代金決済が、三箇月の延納期間があることを利用して、悪用して、こゝろいばかげたことをやつておるので、本年の三月の検査当局の摘発によつて社長は辞職をいたしました。後任の社長は通産省の元

飯山局長である久保喜六氏が就任をいたしておるのであります。これらの内部における職員の腐敗も今日肅正ができないままになつておることをまことに遺憾に思つておるやうであります。

この三億円の未納金の処理に対しては、アルコール工業に将来五箇年間に払い込ましめるといふ条件をつけて就任をされたといふことも聞いております。それから酒精株式会社も約三千万円の焦げつきを持つておる。これらの返納は三箇年間の期限をつけてやつておるといふことも聞いておるのであります。アルコール専売の代金がかくのごとくに未納のままに放任されておるといふことは、まことにさういふ通産大臣並びに当局は、いかなる処置をもつてこれを善処せんとするか、われわれは実に疑わざるを得ないのであります。一言つけ加えておきますが、このアルコールの三億円の赤字の原因は、父島におけるデレスコンという農薬の問題で、この権利をアメリカからとるために進駐軍その他に約一億円の運動費を使つて、これが焦げつきの原因となつておるといふことも聞いておるのであります。またアルコール工業株式会社の静岡の事務所の事務員が百万円からの使い込みをやつておるにもかわらず、警部が前述のごとき不正なことをやつておる關係上、これらのものを満足することもできず今日に至つておるといふことは、まことに遺憾千万なことである。これらに対して当局はいかなる処置をなさんとするか、私どもは最も遺憾と存じておりますので、これらの成行きに対し、また今後対処せんとするところの心構えその他

をまず承りたいと思つておるやうであります。

次には、林野庁長官が見えましたが質問をいたしたいと思つておるやうですが、米材の輸入に關して、二十八年度の下半期の外貨予算の米材追加分の百七十万ドルの本月十八日の通産省の商社割当の決定であります。聞くところによると、これは大体において林野庁の内部においてこゝろいばかじり割当ててあります。この外材の割当は三十社に割当ててありますが、大体專門的に、また実際にこれを取扱つておる今日までの商社は三十社中五社か六社しかないと思つておる。第一番には第一物産、安宅産業、岩井、山長、浅野物産、三井木材、田村商會、これ以外には、あとの二十四社というものは木材の木も知らなければ、米材の米も知らないやうなもので、これに外貨の割当を最低三千五百五十ドル以上づつ割当をやつております。そうしてこの輸入の申請手續におけるところの既定契約の優先割当方式を基準として割当てることとしたと發表しておる。しかしこの場合は小額な実績者の割当額が米材輸入の一日の最小額引額三千ドルと押えたことである。以上は、実際の米材並びに南洋材を取扱つておる商社が何社あるかといふことを詳細に検討した上においてこゝろいばかじり割当てたかどうか。実際においてはわれわれは三十社中六社以外にはその実績その他をいたしましてもないと思つておるやうであります。

〔委員長退席 長谷川委員長代理 齋席〕

それのみならずこの申請締切りに關しましては、本月の二十一日をもつ

て即日締め切りをいたしましたのであります。これらの申請がさつと二十日に一齊に出て来ましてこれを締め切つたかどうか。これらにも少し異いところがあるのじやないか。そういうように申請が一日にさつと三十社も出たりすることはないと。木材界の人々は通産省のこの処置に対しては疑問の目をもつて驚々たる批判をいたしておるのが実情である。米材を輸入するのに三千ドルや五千ドルの割当をやつて、はたして一日当りの買付けがせられるかどうか、実は疑わざるを得ないのであります。三十社に最低三千五百五十ドルずつ割当てて当局がやつておる。こゝろいばかじり割当不足なことをやつて、林野庁長官がもしこれに介在いたしましたら、木材の木もわからないやうな三十社中の二十何社に対して割当てた原因をなしておるとするならば、認識不足もはなはだしと私どもは思つておるやうであります。また輸入方式は米材比島のラワンは割当制、インドネシア及びボン下地域、南洋材はA、自動承認制と二つの方式をとつておるやうに聞くが、明年度の外材輸入の予算四千万ドルの割当方式も二つの方式においてやるのかどうか。私は自動承認制一本の方式において割当てることが妥当と考へるのであります。これらに対しまして

ところの当局の明確なる答弁を願ひたいと思つるとともに、治山治水の上から見ましても木材輸入その他については重要な観念を持つべきものでありまして、今や木材の価格は全国的に高くなつておりますが、先般の二十万石の米材の大商社の手持であるとか、また米材といたしまして十七万石、これに百七十万ドルの割当をする、二十八

年度末として南洋のラワン材、アピト、カポール材等においては二百七十七万ドルの三十一万石を三月六日に割当てられた。そうすると、米材に直して三千七百円になるのやうであります。また南洋材におきましても、一石当り二千五百二十円になるのやうであります。こゝろいばかじり高い米材を買いつけて、はたして日本の木材界に対する影響はどうなるかといふことを詳細に検討の上においてやつたものかどうか。ただ場当たり式にやることは現政府のやり方でありまして、少しも遠大な理想とか計画とかを持つてやつていないことを物語るものと私どもは考へておるやうであります。これら二点に対して明確なるお答えを願ひたいと思つておるやうであります。

○古池政府委員 お答え申し上げます。

まず第一のアルコール専売に關する問題でございますが、この問題は私の就任前の問題でありまして、かようなことが起りましたことははなはだ遺憾に考へております。これに対しましては、措置をいたしましては、会社に關しましては、人事の面におきましても大刷新を断行したと承知しております。なお国の損失のないやうに、未支払分につきましましては会計検査院とも十分打合せをいたしまして、今後計画的に國に納入させるようにはからつておるわけでありまして、なおその数字等につきましては、ここに私資料を持ち合せておられませんので、御必要に応じてはさらさら資料としてお届けいたしてもよろしいと存じます。

それから第二の問題でございます

が、これは御承知のように貿易関係が非常に昨下期から悪くなりまして、外貨事情が逼迫した関係上、自動承認制はでき得る限りこれを縮小して参る方針であるのであります。お尋ねの木材の輸入割当等につきましては、主管省の農林省と十分に協議をしてその割当をやつておるのであります。私どもとしてはその間に何ら不正はないと考えておりますが、なお詳細につきましては農林省の方からお答えを願いたいと思ひます。

○柴田政府委員 第一点の、年度末におきます追加割当分に対しては、特に米材関係百七十万ドルの追加に對しまして、三十社を選定し、しかも非常に小口に、実際に扱つていなかったような商社を選定したのではないかと、それに林野庁が関係しておるのではないかと、こういうお尋ねでございます。商社の選定は一切私どもの関係しないところでございまして、輸入された際、国内の需給価格の調整等については、関係の需給価格の調整等については御相談はいたしておりますが、商社の選定は一切私どもは関係いたしておらないので、その点は何か誤解があるのではないかと存じます。なお私どももいたしましてその経過を詳細に調査をいたしてみたいと思つておりますが、はつきりと私どもは何ら関係してないことを申し上げざるを得ない、かように存じております。

それから第二点の、現在米材の輸入材の価格あるいは南洋材の価格が高過ぎるために、日本の材の価格を上げざるを得ないかという御質問のようでございますが、現在の価格

からいたしますと、品質によりまする評価を妥当にされておまして、現在入つております米材等が、内地の針葉樹の価格と比較いたしまして、大体平均あるいは多少安い傾向になつております。米材を高く入れるために、内地材が上るといふ傾向は、現在においてはなしと申し上げ得ると存じております。

それから南洋材に關しても、最近のラワンを對象といたしまして輸出ベニヤの原料といたしまして、内地の闊葉樹と比較してかえつて多少安目であるという傾向でありまして、一時は逆にラワン材が非常に格安に入るために、内地の闊葉樹材の取引を非常に不活発にしたという時代もあつたのであります。しかし最近は大体平衡がとれておるといふ現状であります。全体の需給の調整のために、二十八年度程度は二十九年度においてもぜひ必要だと考へておりますが、現在の価格で輸入することによりまして、わが国の木材の価格を安定させざるを得ず、これを攪乱することはなからうと私どもは考へておるのでございます。

○岩武政府委員 実は突然のお尋ねなので、そういうことで木材の輸入をやつておりますが、私実は存じません。後刻詳細に取調べて御回答申し上げますと思ひます。ただこういう事情かと存じまして御答弁申し上げます。南洋材の方は、ボンド地域あるいは

オープン・アカウント地域が多いのであります。在来から自動承認制をとつております。従つて商社の割当というものは行われませんが、いわば申込みに応じて金融をつける。しかも役所の方でそれを許可するとかしないとかいひませんが、銀行の窓口限りで簡単に言へば信用状を開く金がつけば、そのまま取引ができるという形になつております。明年度つまり明後日から入りまして二十九年度におきまして自動承認制は、先ほど政務次官から申し上げましたように、できるだけ狭めたいと存じておりますが、ボンド地域は過般の日英支協定の趣旨もあつたので、これは自動承認制のまま実施することと存じております。

それから米材の方でございますが、お尋ねは多分米材の方だと思ひますが、私実は先ほど申し上げましたように、これはどういふ割当方式を考へておりますか、つまりお尋ねに存じませんが、ただ想像でございます。御承知のように米材の価格は、従来は船運賃が高かつた等の関係で、入れても内地ではけなかつた、特殊の大口径の材木以外は、国内ではなかくはけにくかつたかと存じます。最近国内価格が上つて参りましたので、船運賃の低下等もございまして、現在ではある程度入つておると思ひます。商社別に割当をいたしますか、あるいはその他の方式で輸入しておりますか、実は今のところ御答弁申し上げる資料を持っておりませんので、御必要でありますれば、後刻取調べの上御回答したいと思います。

○齋木委員 これは異なる御答弁を承る。三月十九日の木材新聞を見ますと、「商社別割当は、十八日通産省がこれを決定、直ちに関係商社に割当額を通知した。この割当決定に当り通産省当局は予算額一七〇万ドルに対し、申請三十社、総額二四〇万ドルであつたことから当初予定していた輸入申請停止前の既契約の優先割当方式を變更、二十八年度輸入実績のみを基準に割当することにした。しかしこの場合小額実績者の割当額が米材輸入一口の最も小取引金額と認められる三万ドルに達しない点を考慮、一社の最低額を三万ドルに押えこれに実績による割当金額を加算して決定するに至つた」とあります。決定してははなはだしいことは、官房長としてははなはだしいことだ。

○岩武政府委員 輸入の品物は、縮んで存じておられませんことはなはだ恐縮に存じております。残念ながら、私には通商局でやつておりますすべての物資につきまして、即座に御答弁申し上げるだけの研究も何もございませぬので、はなはだ恐縮でございますが、お尋ねのことにつきましては、もつと正確に調べてから御答弁申し上げますと思ひます。ただ商社に対して、かりに割当制度で輸入いたしまするときに、木材輸入に経験なりあるいは能力の乏しい商社に割当することは、いろいろ不都合なことも起りますので、多分そこは過去の実績を一応の目安にして、比較的取扱いの経験の少ないところではないか、あるいは割当を遠慮した

○齋木委員 そういつた面において、三十社中二十何社は実は木材の木も知らないものが多い。それにもかかわらず、申請しただけでそういうものに二十万一千四百二十ドル、安宅産業には二十二万二千七百二十ドル、岩井産業には十九万八千ドル、東野には十二万七千九百ドル、山長に十二万六千五百四十ドル、こういうぐあいになつて割当して、あやも商社に三千五百五十ドル割当てである。これは明確に出しておる。三十社あります各商社に対しては、通産省から指令が十八日以後に出たおはす。こういうふうな米材の輸入については、三千ドルや四千ドルを割当ててやつたところで、買いつけられぬものじやない。失礼だけれども、商社でもないそういうものに一律に、しかも二十社をどう選定して受付けたのか知らないが、これを決定してやつたというところは、奇怪じやない。自分が買いつけられぬのでドルの割当だけをもらつて、このドルはどこに行くのかといふことをわれわれは考へなければならぬ。みんなドルのやみ売りに行つてしまふ。それらをも考へていただきたい。こういう取扱いをやつて、三十社に決定した。それを林野庁長官は私の方ではやらぬというが、私は林野庁長官がこの原案をこしらえて通産省の方にやつたというふうに聞いています。長官はやらぬといふから私はそれを信じて、そうすれば通産省がどこかの課においてやつておるはずである。

それから米材の問題については、深川であるとか横浜であるとかには二十万石も、日に割れてはばりになつてゐる米材が売れ残つてゐるおけなんだ。これらをも考へてこういうことを

やつたかどうか。私もはふしぎにたえない。それも専門家にやらせるならいざ知らず、何も知らないものにこういふことをやらせ、割当てる。これはちよんどもやみドルの助長をやつていふように私もは考へるが、これを明確にししていただくことを強く要求するものであります。

○岩武政府委員 どうも突然のお尋ねなので、明確に御答弁できる資料を持ち合せていないのはなはだ残念に思いますが、ただこういふふうに入庫の問題を御了解願いたいと思ひます。かりに商社に割当をいたしますとき、どの商社に対してどういふものを輸入をする、金額幾ら、いつまでの期限内に信用状を開く、あるいは支払の期はいつまでという事で割当をいたしてまいりますので、御心配のございましたように――その許可証を使ひまして銀行に行きまして、信用状を開いて買ひつけるわけでございますので、その金が御指摘のありましたような用途に流用されることは、ちよつとないのではないだらうかと存じます。つまり向うから言へば輸入商、こちらから言へば輸出商であります、向うのシツペーと契約の上で、その契約に基づきましてこちらから信用状を開きます。それにはちやんと木材のどういふ規格のもの、数量幾ら、期限いつというふうな信用状を開くわけでございますので、それに基づきまして向うから手形を組み、品物を積み出すわけでござい

ます。その信用状で開きました金額のドルがほかの用途に向けられるということは、これはあまりないのではないかと存じております。それから今御指摘のありました割当

の方式、基準等につきましては、先ほど来申し上げたようにはなはだ残念でございますが、実は現在お答へするだけの資料と知識を持つておりませんので、後刻取調へて御報告申し上げたいと思ひます。

○齋木委員 割当の方式等は不明だと今官房長が言われたから、後日詳細なることをお聞かせたいと思ひますので、留保いたします。

次官が答弁になつてゐるアルコールの問題に対して、ただ善処しますで日暮して行つて、そのままに内閣が倒れたら責任はなくなる。こういふようになするの考えで今日までこういふようなことを処理して来たということについては、私たちは納得が行かない。これらに對してどのような明確な処理方法をやつてゐるのか。三年とか五年とかいふような処理方法の条件をつけてやつてゐるのか。アルコール専売といふのは、官吏の退職金なんですよ。前の鉱山局長が社長になつて行くとかいふことになつて、一つの機關を持つてゐるようなことにもなつております。

（長谷川委員長代理退席、委員長着席）
金額の点においても私は強くは言ひませんが、今日までやつていて、知らぬとかいふようなことはどうかと思ひます。この際こういふようなことは明確に公表して、その処理はこういふくあいにしたということを知らねばならないと思ひます。特に専売事業であり、日本を二つの会社に指定して、日本を二つの独占企業ではないか。その不始末を國家に負担させておいて、

もうかつたときには黙つておいて、損をしたときにはこういふことをやられては遺憾にたえないと思ひます。この処置を急速に整理をしていただくか、と同時にその覚悟があるかどうかをお聞かせ願ひたいと思ひます。

○古池政府委員 御質問の点は十分了承いたしました。ただ本日はアルコール問題について御質疑のあることを承知して承知いたしました。資料もとりそろへ、担当の者もこちらに一緒に参りまして、御納得の行くように十分御説明を申し上げることができたかと思ひますが、実はそのお話を聞いていなかったものでありますから、何ら資料も持たないで参りました。従つて私の申し上げたこともなはだ不徹底のような感

を抱かせるのであります。この問題につきましましては、今後絶対にさういふことがないよう、またすでに済んだ問題については、國家に損失を与えないよう、返済の計画も立て、人事も刷新いたしまして、遺憾のないように現在処理しております。ただその金額あるいは返済計画の内容の詳しいことにつきましましては、追つて担当の者から御説明申し上げることにしたいと存じます。

○齋木委員 要領を得ない御答弁であります。この二件の問題について、はすべて準備をして来て、明確にしたいと思ひますので、留保いたします。

一言で私の質問に對して答弁をする機会を与えていただけません。そのうちにMSAは本會議へ上つてしまひます。死んでしまつてからカンフル注射を打とうと思つても何にもならぬ。死んだ子の年を数えるようなことになつては相ならぬのであります。お忙しい次官さんにかわつていただいたわけでございます。従ひまして大臣さんのお答え願ひたいと思ひます。私の質問はしごく簡単であります。従ひまして答弁が簡単であれば時間は短くて済みますから、そのつもりでお願いいたします。

まず第一番にお尋ねしたいことは、このMSA援助は経済援助だといふことと相なつております。ところがそのおかげで武器製造の業界は、今の不況を打開しようといふので、早天の慈雨のごとくに考へていたわけでござい

ます。ところが私が調査したところによりますと、これが喜ぶのは、アメリカの武器製造会社で古兵器の処理もてあましてゐる会社であつて、日本の援助にはならない。このような答へが出て来るのでございませぬ。そこで日本の業界には、はたしてどの程度の援助がもたらされるものであるかといふことを、はつきりと御答弁願へば、それでけつこうでございませぬ。そこでまずお尋ねしたい問題は、日本の業界が受けることと、域外買付ないしは兵器の種類、あるいは先ほど大臣は一般産業の発注も増加するとおっしゃるが、はたして一般産業の何業にMSAの援助をおかけで発注が行われるものか、この点をお尋ねしたい。特に過去の状態を見ますと、日本

の武器製造会社の製造状態は、まるでかたわな状態なんです。なぜならば、同じ機關銃にいたしましても、たまは発注を受けるけれども、機關銃そのものの発注は受けない。機關銃は受けたけれども、その一部分の部分品だけであつた。完成したものを注文されたらめしはほとんどない。飛行機工場へ行つてみますと、修理はやつてゐるけれども、これをこちらでつくるのか組立てるとかいうことはほとんど許されてないわけでありませぬ。それなればこそ私は品目を承るわけでございませぬが、日本の業界としては将来もなおあえてかたわな生産を要求されなければならぬのか。それから日本の保安隊で使う兵器くらいは日本の工場をつくらせてもいいと思ひますが、これもつくることが許されてない状況にございませぬ。これは一体将来永久にこういふことが続くものか、もし続かないとするならば、いつのころからほんとうに自立経済、独立した経済のものに日本の工場で生産したものが、日本の保安隊に使われるようになるのか、この点をお尋ねしたい。

○古池政府委員 MSAの關係は、御承知のように昨年愛知大臣も向うに行つて、いろいろ折衝に當られたのであります。先ほど私はこの席を退席いたしました。大臣にかわつてもらつたのであります。その際大臣に對してあるいはお尋ねがあつたかと思ひます。従つて私は同席しておりませぬので、大臣の答へと私の答へとがもし違へば、大臣の方が正當なものと御了承願ひたいと思ひます。

経済的援助ではないと思ひます。

ことになつた。今大臣は、日本の商法は適用できぬというお答えだ。いずれがほんとうでございませうか。これは直接注文を受けるメーカーだけのみならず、その傘下におおるたくさんな業界の命取りになることであるし、せつかく注文を受けた方も出血々々の注文だから、かつては行政監督上、通産省として日平に手を入れようじやないかというところが起きたはずなんです。今後このMSAの援助を受けるがゆえにもうけさしてもらへるといふことならばいいけれども、損をしなければならぬ、首つらなければならぬということがこの中に包蔵されておればこそ私はお尋ねするわけでございませう。はつきりと御答弁が願ひたい、どうなつてゐるのですか。

○古池政府委員 商法と先方の調達機関の法規との間の関係につきましては、先ほど私が申し上げた通りと存じます。ただ今お話になりましたように、防衛産業の会社でつづれる会社がある。しかしこのつづれる原因というものはいろ／＼あるだろうと私は思います。しかし出血受注すなわちあらかじめ赤字が出ることを承知の上で注文をとるといふことは、経営者としてとるべき問題じやないと思ひます。入札さして安いところへ落すといふことは、日本におきましてもどこにおきましても同じだろうと思ひます。その場合に、自分が無理だと知りながらそういう注文を受けるということは、これは十分経営者として考え、慎まなければならぬ問題だと思ひます。しかしながらそれによつて中小企業が非常に困るということも、お話の通りごもつともあります。もしそういう

ような場合に、不当に中小企業に対する金払いを悪くするというようなときには、これは先刻御承知のように、公正取引委員会もこの点については嚴重に注意をしておるわけでありませうから、そういうようにしわ寄せを中小企業に持つて行かないように、政府としては十分な措置を講じなければならぬと思ひます。

○岩武政府委員 ただいまのお尋ねの点につきまして、技術的な見地から若干補足説明を申し上げたいと思ひます。

第一点の、調達がどういふ法規によつてやられるかという問題でございませうが、これは政務次官から御答弁いたしましたように、現在のところはJPA、ブイムカムその他のやり方はアメリカ軍の調達法規に基いてやつておる。この関係は在来の日本の軍時代と同じであるかと思ひます。要するに軍の関係の調達に基いてやつておる。ただこの場合にどういふような調達のやり方をしたらいいかということが、行政協定の締結当時も問題になつたのであります。先ほど御指摘がありましたように、イギリスその他の国では、駐留国の調達法規に基いて他国軍隊の需要の調済に当つたわけでありませう。日本もその方式をとつたらどうかというような議論もございませうが、これはい／＼な関係からさういふことはかえつて不都合な場合もあるといふことで、これは行政協定第十条の第一項でございませうかありますように、駐屯軍の法規に基いてやるということになつております。その関係でアメリカ軍のさういふ法規に基いてやつております。しかしながら今お話に商法というお言

葉がございましたが、お話にあります商法ということが、商法典、あの法典だけを意味しますか、あるいは日本の商習慣といふことまでも含めての御発言であります。これは話が少し違つて参りました。商法の方は、これは会社法にしましては手形法その他にしましては大体御承知のようにそのままの形で現在の軍需会社にも適用されております。ただ従来の日本の調達の習慣——まあこれは日本のやり方がいかにどうかはともかくとしまして、現在の調済法規であります。たとえよく軍需産業に行われませうな前払い制度が行われていないとか、あるいは価格の算定上に金利をコストに計上してないとか、さらに、これは法規そのものではないと思つておりますが、実行上の問題としましては、入札後にネゴシエーションという形を用ひまして、ある程度の操作が行われるようでありませう。その結果、あるいは一番札必ずしも一番札ならずといふこともあるようであります。最近はその例はないように聞いておりますが、二、三年前には若干さういふことがあつたようであります。そこで法律がどういふものが行われておるかという、これは純粹に法律的な問題でありまして、むしろ実際問題としましては、日本の在来の調達のやり方、習慣等に合わないし、かつ現在の日本の経済の事情に合わないようなやり方では困るわけでございますから、さういふことのないように、現在も行政協定の実行面に当ります委員会をつくりまして、その中に調達調整委員会、調達の調停委員会と二つありまして、この調停の方でいろいろなクレームを取上げて処理

いたしてあります。そこで先ほど申し上げましたようなクレームもございませうし、また先ほどちよつと申し落しました、たとえば契約を打切つた場合に補償措置等が十分考えられておらない点もございませうので、さういふ点等につきましても、向うの調達の規約をはつきりさせますと同時に、あとの救済措置につきまして先方と折衝を重ねて、事実上あまり問題が起らぬようにやつておるわけでありませう。

それからもう一つお尋ねの赤字入札、出血入札のことでございますが、これは経営者といひまして自分の引合わぬコストで入札するということは、商業人としてはいかに存するものであります。競争問題としましては、い／＼の競争があるわけでございます。さういふ結果、ある程度自分の会社の経営政策上から、若干の負担は忍んでも、その注文を受けた方が将来のためにいいというような判断から、あるいはさういふ場合も若干あるかと存じております。

○加藤委員 時間がないようでございますので、簡単にお答え願へばけっこうです。私の尋ねておることに ついてのみお答え願ひたいと思ひます。

アメリカが武器の製造をイギリス、イタリヤ、チエコ、ドイツ、さういふところに注文いたします場合には、私の調査によれば、全部その注文を受ける国の国内法が適用されておるようでございます。ところがひとり日本のみ米国の出先機関であるJPAの会計法が適用されておるようであります。そのゆえに日本としては、商習慣が行わ

商法の第五百二十四条によれば、一方的な理由によるキャンセルの場合には競売の請求ができるということが明らかにうたつてある。ところで私が先ほど申し上げましたようなケース、甲の会社に注文を發したが、値段が高かからというので、使樣書から何かちやんときまつちやつて準備をしておるにもかかわらず、乙の会社へ切りかえられる。乙の会社から丙の会社に切りかえられる。この折に甲や乙は日本の商法によれば当然請求ができるはずなんです。ところがこれがいまだかつて受け付けられたためしはございませぬ。あるというなら示してもらひたい。さうなれば、これは完全に日本の商法が踏みにじられてゐるといふことなんです。そこで私はこの問題を当事者であるところの外務大臣に尋ねた。さうしたら外務大臣の答えにいゝく、いや、それはあなたの間違ひであらう。MSAについてはさういふことはござらぬ。もしさういふことがあるとするならば、それは条約と別な条件を会社が結んでおるのであらう。これは記録に残つておるから見てください。それからもつとひどいのは、それは請求権を放棄したんじやらう、もつとひどい。それは、通産省の指導が悪いからさういふ御答弁でございませう。はたしてしかく岡崎大臣の言われるように、さういふ相なつてゐるのかい。もし岡崎大臣の答えたことが正しいとするならば、これこそほんとうに通産省は指導が悪いということになつて、業界の指導育成強化に当らなければならぬところの通産省は、業界をして涙をこぼさせ、涙をこぼさせるだけならいいけ

たしてあります。そこで先ほど申し上げましたようなクレームもございませうし、また先ほどちよつと申し落しました、たとえば契約を打切つた場合に補償措置等が十分考えられておらない点もございませうので、さういふ点等につきましても、向うの調達の規約をはつきりさせますと同時に、あとの救済措置につきまして先方と折衝を重ねて、事実上あまり問題が起らぬようにやつておるわけでありませう。

れども、下請企業をぶつ倒し、かくし
てそこに働いていた人間を退職手当も
与えずに路頭に迷わせ、路頭に迷った
人間がやがて町に流れて罪悪を犯す。
こういう具体的事実を行わせておるの
であります。それから次官のおつしや
まされた遅払いの件でございますが、
さようなことがあつてはいかぬから、
公取委にも注意してやらせる、こうい
う話でございますが、現在すでに五箇
月の遅払いは常識に相なつておりま
す。さなきだに資金に困つておる下請
企業は五箇月は常識で、しかもその五
箇月はどういふことになつておるか
という、それ以上書かせることができ
ないから、品物を納めてから二箇月く
らい後に五箇月先払いの手形を渡す
というのが常識になつておる。もつと
どいのは三年先というのがある。いま
す。事実次官さんはほんとうにそれを
助けてやろうという気があるならば、
今ただちに発動してもらわなければな
らぬ問題でございます。これはもうも
隠しもございません。この会議にお
いて証人が証言しておる。いやそれだ
けではございません。私は名古屋地方
の実態を知つておりますけれども、も
つとどいのがあります。これを一体
どうしようとなさるのでございま
すか。日本経済を援助するといふのは
つたぐのから念仏で終らなければなら
ぬといふことが今行われておる。はた
してそのから念仏に終ることが、通産
省の指導の下手なゆえにさういふこと
が起つておるのか、あるいは納めた品
物が仕様書と間違つていたからさう
なことが行われているのか、あるいは
アメリカの出先機関における会計法に
よつて行われるがゆえにさういふ結

果が生じて来るものか、答へは一点で
よろしゅうございませぬ。
○岩武政府委員 最初の点でございま
すが、これはさういふふうにお考え願
つたらどうかと思つております。この
JPA、アメリカの陸軍の契約の一般
基準規約と申しますか、ゼネラル・ブ
ロウイジョンといふものがございますし
て、これは相当事ごまかに一般的な基
準をきめておられますが、それを一般
な建前としておるわけでありませぬ。
個々の会社と個々の契約を結ぶとい
ふことになつておるわけでありませぬ。
業の経理といたしましては、それを十
分承知の上で契約を締結するが建前
と思つておられますが、遺憾ながら今
で実情を見ておられますと、最近はお
なことはなれないと思つておるが、当
当長文のかつ英語でできた複雑なも
のでございますので、その点をおい
は知らないで、ただ注文さえ受けられ
ばいいといふことで飛びついたとい
うような形勢があるように存じており
ます。それで困りますので、通産省と
しましてはJPAが日本政府に切りか
えてやりますときに、日本政府がか
かりまして発注いたしますときに、その
規定を翻訳しまして相当周知徹底に努
めたつもりでございますが、その中に
実は打切りの点も相当あつたかと思
うのであります。今のお言葉にありま
した商法の規定とは異なつた規定があ
つたやに覚えております。その結果い
ろいろ問題が起りますので、先ほど申
上げましたように、打切りの際におき
ますいろ／＼な仲裁の点につきまして
は、現在も現に一件か二件かクレーム
も出ておられます。調達の調停委員会
で先方と打合せてできるだけ被害が少

いようにやつております。
〔小平委員長代理退席 委員長着
席〕
それからもう一つは、先ほどお話の
ありました点は、成規の契約をいた
しました途中で打切りになりました点
でありますか、あるいは自分も注
文に応じようといふことであるか、設
備をいたしまして、さうして入札に
資をいたしまして、さうして入札に
つた、ところがほかの方に注文が落
ちて契約は落ちなかつた、さうい
う点もあるように思つておる。さうい
うは、通産省としましては、さうい
うに濫立して、かつ向うの事情も知
らぬでただ気がかりあつて入札に
きまして調整したいと思つておる
わけでありませぬ、現在やつてお
るが、なお今後につきましてもさう
いふことをやりたいと思つておるま
しう、後日御審議をお願いすること
になつております。

なにお下請代金の問題は、過日來中小
企業庁の長官も申しておりますよ
うに、公取の方と相談いたしました
か、さういふふうな下請代金の支払
につきまして公正取引と相なるよう
基準をつくらせて励行さしたらどう
かと思つておる。さういふのでござ
いますので、これは不日できると存
じております。

でないからさういふことが起つて来
るのであつて、そのあとのけつぬい
通産省にやらせておいて、さうして
産省の指導が悪いと知らぬ半兵衛を
めている外務省の仕方について、私
のみならず業界の人は憤懣おくたわ
ざるものがあるわけですから、さ
場をやめてもわざ／＼そのことを言
に公聴会に来なければならぬ人がた
さんいらつしやるわけですから、そ
私はお尋ねしておるわけございま
す。で今後あなたは今おつしやつた
うに指導よろしきを得てやると思
やるのは、今後の問題はそれでい
しれぬけれども、武器等製造法は
でできてから大分たつておりますよ
向うの契約の内容も知らず、向うの
計法も知らず契約を結ぶといふ人
は、それは下請にはあるかもしれま
んけれども、親工場にしてそれを
ずをやつたといふのは、それは朝
寮直後のことであつて、今日では
なことはなない。もしあつたとす
それはあなたの指導が悪いといふ
大臣の言ふことをほんとうに裏書
ることと同じことにならぬであ
せんか。そこで私が言いたいのは、
じ敗戦国でありながら、イタリヤ
イツとが受けるその契約の受け方
本の受け方が違ふ。おかげで日本
界のみが非常に不利な立場に立た
て倒産をして行かなければならぬ。
の具体的事実、過去の場合は別で
ございますけれども、すでに過去に
くさんあつて、今業界から怨嗟の
ならないけれども、うめき声が出て
る。それを政府当局が知りつつも
たぞろこの経済的措置、これは何
いうと向うの財産のみを保障する

ごときものを結ばれるといふことが私
にはわからぬ、さういふのです。こ
は外務省の問題になつて来ますから
し上げませぬ。
次にぜひ承りたいことがありませ
れども、時間ありませんから、今度
はつきり答へができるように答案を
いて来てもらいたいために申し上げ
おきますが、契約の資料、これは契
書のコピーでございます。会社と
P Aの結んでおるところのコピー
けつこうであります。これはあなた
方が許可した会社でなければ結ば
ずでございますからとれるはずで
います。次に日米友好通商航海条約
から生じて来るアメリカ人の日本の
財産の保障権は、これによつて一層
強化されることと思つておるが、こ
日本の会社について資産再評価が行
れておる進行状況のわかるデータ、
とにこれは第三次の再評価をやら
うといふ法律もできておるよう
いますから当然でございます。さ
ども、それにも関連がございます。次
に困る問題は、発注量の将来性で
あります。これは前の小笠原大臣にも
三お尋ねしたことですけれども、た
た一回の注文なるがゆえに、減価償
ができません。おかげで出血に終
す。さういふことが将来も続くか
ないかといふ問題、これは通産省の
導ないしは武器等製造法によつて許
する会社の数、費にも関連して来
とでございます。そこで将来性がある
かないか、やがてこれは業界を助
ることになつて来ます。それとも
特に最後にお尋ねしたいことは、特
調達はなくなりませぬ。それから○

SS、SPSも大体なくなつたようでありますが、この伏魔殿的存在が今日もなお別な姿に相かわりまして、日本の経済を相当に動かしておる実例を私

知っております。今度それをあげてお尋ねしますが、それと関連して外貨の割当でございます。この外貨をいかに扱うかということによつて、まず日本国内にやみドル事件を横行させ、やみ輸入事件を助成させる。特にこれは時計、貴金屬その他の隠して持つて来るのに都合のいいものでございます。これを助長させて、日本の正直に商売をしておる業界をしてばかを見させる。毛織物もまたしかりでございます。今度の質問に対してなるべく時間を有効に早く済ませるためには、今申し上げましたデータを出しておいていただきたい。それから時計の内国産の生産量、日本の現在の国内の需要量、それから外国から輸入されておる量、これに割当てられておるところの外貨、これはでき得べくんばOSS、SPS時代のものと、それがなくなつたときのものとを比較していただきたいと思ひます。それと今度の外貨割当の計画、これを兼ね合せないと、この間も羽田の飛行場で大量の密輸入があつたということでございますが、それを防止することはできなくなるのでございます。私は日本経済がほんとうに健全に発達し、日本国民がその経済の上に腹鼓みを打つて楽しむような状態を一日も早く招来させんがために申し上げるわけでございます。

○大西委員長 本日はこの程度で散会いたします。なお次会は明日午前十時より開会し、石油関係二法案について

審議を進める予定であります。

午後三時五十分散会

(参照)

ガス事業法案(内閣提出)に関する報告書
〔都合により別冊附録に掲載〕

第四号中正誤

頁 段 行 誤 正
七 一 語 同項 同条